

# 「権力」をめぐる人間の関係(1)

——「社会環境論 理論と歴史」(その2)——

楠 井 敏 朗

## 目 次

- 第1章 我々にとって「政治」とは何か,「国家」とは何か
  - A 「権力」とは何か
  - B 「国家」とは何か
- 第2章 近代以前の「国家」と「社会」
  - A 共同体——近代以前の「社会」の基礎——
  - B 家父長制的「家共同態」
  - C 「家父長制的支配」から「家産制的支配」へ
  - D 「家産制国家」の成立と支配構造
  - E 「家産制国家」の管理機構
- 第3章 「都市」の歴史的役割  
——「民主政治」を生み出した西洋の「都市」——
  - A 「都市」とは何か
  - B 「都市」の歴史的考察——政治社会学的な観点から——
- 第4章 「近代国家」と「民主政治」
  - A 「自然権思想」と「民主政治」
  - B 合衆国憲法と「近代国家」の機構(以上34巻1号)
  - C 資本主義の発達とアメリカ政治の変遷(以下34巻2号)

## 第1章 我々にとって「政治」とは何か、「国家」とは何か

### A 「権力」とは何か

前稿（「『富』をめぐる人間の関係」）で、我々は、「富」とは何かを明らかにしながら、「富」をめぐる人間の関係、すなわち、人間の経済関係を種々の角度から考察して来た。

「富」がモノやカネを通じて他人を操作できるという錯覚を与える魔力だとすれば、「権力」は他人を直接に自分の意のままに操作できるという幻想を与える魔力である。そして人間は、この魔力にとりつかれて、狂奔し、これまで争い続けて来た。

そこで本稿では、続けて「権力」とは何かを明らかにし、「権力」をめぐる人間の関係、すなわち、「政治」の世界の基本的特色を考察し、「権力」をめぐる人間の関係の最も望ましい姿は何かを考えてゆきたい。

#### 1. 「支配」を成立させる二つの要素——「力」と「権威」——

「権力」 「権力」とは、支配者が被支配者に対して「服従」を要求する「強制力」のことを言う。支配者が被支配者に対して「服従」を要求出来るためには、「支配」を成り立たせている次の二つの要素がなければならない。一つは「力」であり、今一つは正当化された「権威」である。

ここで「支配」とは、マックス・ヴェーバー（1864～1920）の定義によれば、特定の（またはすべての）命令に対して、挙示しうる一群の人々のもとで、「服従」を見い出しうるチャンス（die Chance：可能性）をいう<sup>\*1</sup>。（世良晃志郎訳、『支配の諸類型』、創文社、1970年、p.3）。

<sup>\*1</sup>ヴェーバーは、また、別のところで次のようにも述べている。『『支配』

という語は、ここでは、次のような事態を意味するものと理解されたい。すなわち、一人または数人の『支配者』の表示された意思（『命令』）が、他の（一人または数人の『被支配者』の）行動に影響をおよぼそうとし、また事実、この行動が、社会的にみて著しい程度に、あたかも被支配者がこの命令の内容を、それが命令であるということ自体の故に、自分たちの行動の格率としたかのごとくに、おこなわれる（『服従』）というほどに、影響をおよぼしている事態である。」（世良晃志郎訳、『支配の社会学Ⅰ』、創文社、1960年、p.11）。

「力」「支配」を成り立たせている一つの要素は「力」（Macht）である。「力」とは、武力や暴力など、「物理的な強制力」（*physische Gewaltsamkeit*）を用いて、自分の意思を他人に抵抗を排してでも押し付け強要しうる可能性のことである。従って、「力」とは、外部からその人に働きかけ、各人の意思決定と行動に影響を及ぼすものと理解してよいだろう\*2。

\*2ヴェーバーは「力」を次のように定義している。

「『力』とは、一つの社会関係の内部において、自分の意思を、抵抗を排してでも貫徹しうるあらゆるチャンスを行い、このチャンスがなににもとづいているかは問わない。……『力』の概念は社会学的に無定型である。ある人間のもっているおよそ考えうるあらゆる資質や、またおよそ考えうるあらゆる状況が、人を、所与の事情のもとで自分の意見を貫徹しうるような地位に置きうる。」（Max Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, Fünfte, Revidierte Auflage, Tübingen, 1972, S.28：世良晃志郎訳、『支配の諸類型』、創文社、1970年、p.8）。

筆者は、この定義を受け、その中で最も極端であるが、最も可能性の高い武力や暴力による強制力（「物的強制力」：*physische Gewaltsamkeit*）をここでいう「力」と考え、以下この観点から叙述を進めてゆく。

このような「力」は、今日、日本の市民社会では、日常生活の中であまり見ることが出来なくなっている。それは、日本が「近代社会」の法秩序の下に置かれ、「合理的国家」（後述）として整備されているからである。「合理的国家」の下では、このような「力」（「物的強制力」）は、「国家」に集中され、他のもの（個人または団体）は、「国家」の承認の下でのみ、このような

「力」を行使しうるからである。日本の自衛隊、あるいは、警察を想起されたい。

この事実から明らかなように、このことは、今日、日本は、歴史的に制約された「社会環境」にあると言ってよかろう。

だが、「近代社会」成立以前では、こうしたむき出しの「力」が我々の日常生活を脅かしたことが幾たびかあった。武力をもって他国に侵入し、その国の人々の財産を略奪したり、様々な形で課税を強化し、その国の人々の犠牲において、征服者の必要が満足されたことが、歴史上繰り返し起こった。

こうした「力」——「物的強制力」——が、実は、「支配」を成立させている一つの構成要素なのである。

## 2. 「支配」を成り立させている三つの「権威」

「権威」 「力」と並んで、「支配」を成立させているものに、今一つ大切な要素、「権威」(Authoritāt)がある。

我々人間は、様々な利害状況の中で生きており、その影響を受けている。純粹に「習俗」(伝統的な慣れ)に従って生きることもあるし、情緒的動機に動かされて生きることもある。また、ある時には物質的・経済的な利害状況に動機づけられていることもあるし、また、ある時には観念的・理念的利害状況に動機づけられ価値合理的に生きることもある。

人間の行動を規定しているこのような多面的動機を前提にして、ヴェーバーは人間の社会学的考察を進めたが、「支配」を論じる場合にも、ある人が、特定の人物に「服従」する際にもいろいろな動機があることを指摘している。単なる慣れ(習俗)または、物質的利害状況にだけ動かされた場合には、その「服従」は、決して安定した関係を作り出さない。情緒的動機や価値合理的な動機による場合は、それよりいくらか安定した関係が保た

れるだろう。が、それでも、なお、決して恒常的なものではない。従って、ヴェーバーは、「支配」が成り立つ要素として、これらの動機に加えて、別の要素、すなわち正当性の信仰 (Legitimitätsglaube) を付け加えた。

正当化された三つの「権威」 「力」が「外から」有無を言わせず、人間に働きかける「強制力」であるのに対して、正当化された「権威」による支配は、「内から」働きかけて、自然に、その人の行動を方向づける「強制力」となる。ヴェーバーは、このような観点から、正当化された「権威」のもつ重要な<sup>はたらき</sup>作用を論じた。

正当化された「権威」には三つのものがある。すなわち、「法の権威」、「伝統の権威」、「カリスマ的権威」である。

#### (1) 「法の権威」

「神の前での平等」 「法の権威」とは、近代市民社会成立後、人間の社会関係を規定するようになっている大切な「権威」である。今日、人々は、「神の前で平等」と言う言葉を殆ど使わなくなっている。その代わり、社会関係や経済機会の「平等」を問題にする際、「法の下で平等」という言葉を使っている。後に詳細に検討するように、政治的に不平等な取扱を受けていた人々（民衆）は、かつて自らの救済を祈願する際に、「神仏」こそが、現世でいま有力な地位に在る者も無い者も、富める人も貧しき人も、最後にはきっと必ずや平等に処遇してくれるはずだと信じて来た。そして、「神の前で平等」とか「仏の前で平等」を唱える指導者たち、あるいは預言者の言葉に耳を傾け、彼らに自分たちの命運を預けた。

「法の下での平等」 近代市民社会の出現は、我々人間がみな一人びとり主権者として自分たちの力で、「平等」なる「社会環境」を作り出して行くことを提示した画期的出来事であった。

「法の権威」が「神の権威」にとって代わるようになったのは、このような期待が人々の心を大きく捉えるようになったからであった。「近代社会」

の成立とともに「意識変革」が起こったのである。

「法の權威」を支える合理性　ところで、「法の權威」とは、誰かある特定の人によって恣意的に定められた法令（御触書）が「權威」をもつということではない。そんなことなら、前近代「国家」（後述）の為政者たちが過去の長い歴史のうちに繰り返し続けてきた。「法の權威」とはそんなものではない。誰がみてもおかしくない合理的な手続きで、合理的に制定された「法律」が持つ「權威」のことを言う。

「法の權威」を支える正当性とは、他でもなくこの合理性にある。従って、生活様式が変わってくれば、以前には合理的手続きで、合理的に制定されたと考えられた「法」そのものが、誰の目から見ても非合理的なものに見えてくることがある。そのときには、これら非合理的な「法」は「權威」を失う。だから、正当な手続きを経て改正されなければならない。

「合法的支配」　「法の權威」に基づいて成り立っている支配＝服従関係を、ヴェーバーは、「合法的支配」（または「依法的支配」：Legale Herrschaft）と呼んだ。ここでは、「司法」と「行政」の領域において、一つの合理的に制定された法体系が確定的な諸原則に従って適用されており、合理的な法の下で支配＝服従関係にある全ての構成員がそれに従って行動しているのである。服従者だけでない、支配者も、また、この「法」に従って行動しているところに特徴がある。これを別の言葉で言えば、「合法的支配」とは、制定された諸秩序の合法性（Legalität）と、これらの秩序によって「支配」を行なう任務を与えられた者の命令権の合法性が、服従者によって侵すべからざるものと信じられて成り立っている「支配」なのである。従って、近代社会では、人々は直接の上司の人格（Person）に服従しているのではない。非人格的な秩序（法や規則）に服従しているのである。

次のような日常の卑近な例を挙げて説明を補っておこう。

我々は今日、一つ一つの行為について、誰かある人から直接に命令されることなく、勤務先の服務規定に従って出社し、退社し、その間、様々な

仕事を行なっている。小学校から大学までの学校においても同様である。校則や学則で定められた時間割に従って、教師も学生も生徒も肅々と教室に行き授業に参加している。ここでは、各団体の合理的な手続きで合理的に定められた規則が、構成員の全ての行動を規定する力、すなわち、構成員を内面から強制し、服従させる威力（権威）となっているのである。文句があれば構成員であることをやめる以外にない。この例から明らかなように、今日、我々の生活において、法律や規則が極めて重要な役割を果たしている。ヴェーバーは、このような法律や規則に基づく全ての人間関係を広く捉えて、「合法的支配」と呼んだのである。従って、「近代社会」は、合理的に定められた法規の権威によって成り立っている社会だと言ってよい。

## (2) 「伝統の権威」

「伝統社会」と「呪術の園」 市民革命以後成立した「近代社会」が、「法の権威」を基準に成り立った「社会」であるのに対し、市民革命以前の「社会」は、「伝統の権威」が社会秩序を維持する上で大きな役割を演じた「社会」であった。「伝統の権威」とは、古くから存在し、妥当して来た秩序——「習俗」や「習律」など——のもつ「権威」のことである。

近代市民社会が成立する以前の「社会」が「伝統社会」と言われているのは、近代市民社会では、正当化された「法の権威」が人々の行動を支える絶対的威力になっているのに対し、それ以前の社会では、正当化された「伝統の権威」が重要な意味をもっていたからである。

それでは、伝統がどうして「権威」を持つようになったのか。——ヴェーバーは、この問いに対して、昔から妥当して来た伝統は、“神聖にして不可侵なり”という信仰が存在して来たからだと述べている。

人々の行動は、古い時代から伝えられ存在して来た「秩序」に大きく縛られて来た。すなわち、長い間民衆の間で慣れ親しまれて来た秩序、すな

わち「習俗」や、長い間伝えられ、言わず語らずのうちに、心理的あるいは物理的に、民衆の行動を規制するようになって来た「習律」などに縛られて来たのである。これらは、ともに、文言で表された規則や戒律ではなく、親子代々言い伝えられて来た行動指針であった。そして、この行動指針が、村落民や町民を強制して服従させる威力（権威）となっていたのである。人々は、これらの伝統的秩序に逆らって行動しようものなら、「呪術」的制裁（天罰）が降ると幼児の頃から教え込まれ、これを遵守して来た。なかに、これに反抗するものがあれば「村八分」の刑に処せられ、ときに村落から追放された。「伝統社会」は、この意味で「呪術」がまかり通り合理的な考えが抹殺された世界（「呪術の園」）であった。

ヴェーバーは、このような形で成立する支配＝服従関係を「伝統的支配」（Traditionale Herrschaft）と呼んだ。

### (3) 「カリスマ的権威」

「カリスマ」 「カリスマ」とは、超人的（非日常的）な資質、従って、神の恩寵によって授かった資質、すなわち「カリスマ的資質」のことを言う。

「カリスマ的資質」 ここで、「カリスマ的資質」とは、呪術を行ないうる力、あるいは「思想」や「行動」において、他者よりも遥かに優れていて、これによって他者に対して指導的役割を果たしうる英雄的、または預言者の素質、その他、弁舌において如何なる人よりも圧倒的に優れており、その雄弁によって、政治の現状を分析・批判し、新しい政治の世界に他人を導いて行く説得能力などを言う。

ヴェーバーは、このような資質を有しており、長い間の訓練と経験を通じてカリスマ的資質を磨き上げた、凡俗を超越した指導者（人格的カリスマ：das Persönliche Charisma）、および、彼の心<sup>ひらめ</sup>に閃いた啓示（神のお告げ）、さらに、これに基づいて構築された社会秩序の神聖性を、「カリスマ的権威」と考えた。



日常的権威と非日常的権威 「法の権威」あるいは「伝統の権威」が、日々繰り返される社会秩序を維持する上で重要な<sup>はたらき</sup>作用をもつ正当化された「権威」（「日常的権威」）であるのに対して、「カリスマ的権威」は、「非日常的権威」である。こう類別したところに、「権力」を支える「権威」の考察における、ヴェーバーの考えのユニークさがあるといえよう。「権力」の転換を説明するダイナミックな論理が設定されたからである。

天災、戦争、恐慌などのとき、これまでの「伝統の権威」も「法の権威」も、人々（民衆）にとって殆どなんの役にも立たなかった。民衆は、こんなときこそ、自分たちのとるべき行動の指針を示してくれる指導者を必要とした。これらの指導者こそが「非日常」のときに正に救世主として要求されたのである。そして、民衆の様々な苦難を克服する理念（啓示）を提示し、これを行動に移す「人格的カリスマ」に対する帰依の念が、支配＝服従関係を決定したのであった。その意味で、「カリスマ的権威」は「伝統」をも「合理的な法」をも乗り越えた「非日常的権威」だと言ってよかろう。「カリスマ的権威」は、前人未踏の新しい「社会環境」を創造しようとした革新的な「権威」なのである。

ヴェーバーは、このような支配＝服従関係を、「カリスマ的支配」（Charismatische Herrschaft）と呼んだ。

「カリスマ的権威」の革新性 「カリスマ的権威」の出現は、これまで「伝統の権威」や「法の権威」に膝まずいて来た人々にとって、二重の意味を持った。ある者は伝統的秩序や既存の法秩序に固執して、これら「カリスマ的権威」に徹底的な弾圧を加え、葬り去ろうとした。だが他方、ある者は「カリスマ的資質」を有している人々（呪術者・預言者・英雄・デマゴグ）の「思想」と「行動」、あるいは「人格」に惹き付けられて覚醒された思いになり、これら「カリスマ的権威」に従って、古い時代から伝わって来た伝統的秩序や既存の法秩序（日常的「社会環境」）に異議を唱え、これを拒否し、否定し去ろうとする運動に参加した。

ここで現れる政治的対立こそ、いわゆる「保守」と「革新」の食うか食われるかの闘争に他ならない。

マックス・ヴェーバーは、こうして「日常」の世界と「非日常」の世界を理論的に区分けし、変革の時期における「カリスマ的権威」の役割、その「非日常性」を大きく評価した。「伝統的日常」あるいは「合法的日常」、すなわち、日々繰り返される生活に満足して、「伝統の権威」や「法の権威」にただ漫然と従って来た人々に対して、新しい理念を提示し、新しい「社会環境」の成立に身を賭して立ち向かう指導者の「思想」と「行動」は、まさに、「非日常」そのものであったからである。

### 3. 「権力」とは何か、「政治」とは何か

「権力」を成り立たせる「力」と「権威」の関係 ところで、「権力」を構成する二つの要素、すなわち「力」と「権威」を明らかにしたところで、我々は引き続き、この二つの要素が相互にどのような関係に立っていたかを論じておかなければならない。

我々はまず、ここでもう一度、「力」（「物的強制力」）による支配が、服従者に「外」から働きかけ、武力や暴力によって有無を言わせず、その人の行動を「外」から「規定」する「強制力」として作用するものであったのに対して、「権威」による支配は、服従者の物質的あるいは観念的利害状況に訴えかけ、これに共鳴を呼び起こし、その人の行動を「内面」から自然に駆り立てて行く「強制力」として作用するものであった事実を確認しておかねばならない。

マックス・ヴェーバーが、「支配の社会学」を論じるとき、「力」よりも、「権威」の考察に圧倒的に大きくスペースを割いているのは、「権力」といえば、「外」からの「力」とばかり考えられがちな状況に対して、ある一つの「支配」を成り立たさせているのは、「実は、服従者その人の方にも責任

があるのだ」ということを、読者に熟知させたかったからであった。正当化された「権威」による「内」からの働きがなければ、どんなに強力な「力」（「物的強制力」）をもってしても、その「権力」は、やがてまもなく失墜してしまうものだからである。相互に流動的に作用する「力」と「権威」の関係——それを統一的に捉えたとき、我々には「権力」という概念がはっきりと見えて来るように思う。こう考えてくると、「権力」とは、正当化された「権威」によって内面から支えられた「力」（「物的強制力」）に他ならないといえよう。

我々は犯罪者に対して、権力者が行使する「力」、すなわち警察力を知っている。「外敵」から国土（従って、市民の権利）を防衛するために軍事力が行使されることも知っている。警察力とか軍事力は、それ自体をとってみると「力」——外から人間に加えられる「物的強制力」——以外の何物でもない。だが、我々が、こうした「力」（軍事力や警察力）の行使を認めているのは、その「力の行使」が「正当化された権威」に基づくものだと容認しているからに他ならない。犯罪者は野放しにされるべきではない。他国の侵略は実力をもって阻止されなければならない。それは、市民の権利（「自由権」、「財産権」、「生命権」）を侵害するものだからである。この意味で、「権力」とは、正当化された「権威」によって支えられた「力」（「物的強制力」）そのものなのである。

権力闘争としての「政治」 他方、この「権力」が、実は、「政治」と不可分に結びついていることを知っておかねばならない。

我々は、「権力」に群がる多くの人たちを知っている。それは、「権力」が、その副産物として、経済的財貨に対する処分力を保有しているからである。その中で、最も重要なのは、課税権である。歴史書を繙いて見たらよい。そうすれば、我々は民衆に対して様々な形で課税が加えられたことに思い至るだろう。権力者はかつて近代以前の「社会」では課税権を行使して、それによって得られる「富」を自分の物にした。そして、「権力」に

群がる人々はそのおこぼれに与ろうとした。他国に侵入し、略奪した兵士は、略奪品を分捕り品と称して我が物とし、私有の対象とした。

こうして見てくると、「政治」とは何かがだんだんと明らかとなって来る。「政治」とは、極言すれば権力闘争に他ならない。ヴェーバーの言葉を借りて言えば、「権力」の分け前を求める努力、あるいは、「権力」の分配を左右しようとする努力を意味している。(石尾芳久訳、『国家社会学』、法律文化社、1960年、p.18)。

すなわち、「政治」とは、ある一つの社会秩序を形成・維持しようとする人間の努力であり、かつ同時に、その社会秩序が、時代の要求に合わなくなったときには、解体して新しい別の社会秩序の形成を求めようとする人間の営みなのである。どのような「力」がどのような「権威」によって正当化されて行使されるかで、「政治」の基本的形態が変わってくる。

**民主的社会** 今日、「法の権威」——しかも、合理的手続きで合理的に制定された「法の権威」に基づく民主主義社会である。我々は、今日、誰がどのような形で「法」をつくるかを問われている。これが「政治」のあり方、さらに「社会」のあり方を決定づけるからである。この意味で、「法」をつくる人、すなわち、立法府の議員の選出が、今日如何に大切であるかを考えてみなければならないだろう。

## B 「国家」とは何か

### 1. 戦後の日本——「法の権威」による国家社会——

**合法的社會—戦後の日本—** 今日、我々は、日本という「国家」の中で生活している。成人に達したとき、我々は、男女の性差別なく選挙権を持つようになり、自分たちの代表者を国会(立法府)議員に選出し、彼らに法律を制定する権限を委ねている。そして、我々は、この法律に従って日本人として生きている。その意味で、今日、日本人は、「合法的支配」の

中で生きていると言って誤りではない。法律に従って、国税を支払い、地方税を支払い、そして、それと引き換えに、我々は、様々な形で日本人として生きる「権利」と「自由」を得ている。

**日本国憲法で保障されている権利** 日本国憲法の権利宣言では、保障される「権利」または「自由」として、次のものが列挙されている。(1)健康で文化的な最低限度の生活を営む権利(生存権)〔憲法25条〕、(2)教育を受ける権利〔同26条〕、(3)勤労の権利〔同27条〕、(4)勤労者の団結権〔同28条〕、(5)国または公共団体に賠償を求める権利〔同17条〕、(6)奴隷的拘束を受けない自由〔同18条〕、(7)思想および良心の自由〔同19条〕、(8)信教の自由〔同20条〕、(9)居住・移転および職業選択の自由〔同22条1項〕、(10)国籍離脱の自由〔同22条2項〕、(11)学問の自由〔同23条〕などである。

これらの「権利」と「自由」が、いずれも、市民革命前後から欧米諸国で、絶対主義国家権力と対抗する市民の権利として、「自然権思想」に裏づけられて主張され、人間生得の権利として勝ち取られて来た権利であったことは、よく知られている。

その他、民法では、第二編で物権、第三編で債権が定められ、私有財産権を保障した上で、自由な市場経済社会がリスクやトラブル少なく、取引が円滑に進むように様々な角度から各種の規定が設けられている。我々が日本で生活する限り、これらの規定は、当然遵守されねばならない事項である。

**日本人の義務** 同時に我々日本人は、納税の義務以外にも、次の義務が課せられている。第一は、教育の義務である。第二は、勤労の義務である。

戦前の日本社会では、貧困のために学齢期に達しても子女に労働が強制されたり、親権者の債務支払いの肩代りに債権者に子女を売却したりすることが多々あった。20世紀アメリカ社会でも、「南部」でこれに類したことが、黒人家族の間でかなり頻繁に行われていた事実が明らかになっている。(Ronald E. Seavoy, *The American Peasantry: Southern Agricultural Labor*

*and Its Legacy, 1850-1995*, Westport, Conn. : Greenwood Press, 1998, Chap. 12, esp. pp.507-519.)

このようなことは、成人に達しても識字能力を有さない多くの人を作り出してしまった。

戦後制定された日本国憲法や、これを受けた学校教育法では、このような問題が起こらないように配慮が加えられた。すなわち、子女に対して親権を行なう者や後見人が、その子女の修学の義務をもつよう定められたのである。

「勤労の義務」と言うと、奴隷や農奴のように、様々な理由で他人のための労働を強要されることを思い起こす人があるかも知れない。だが、ここで言う「勤労の義務」とは、そういうことを意味しない。近代市民社会が、自己の勤労によって得られる「富」を、守らなければならない「財産権」の基礎において成り立っている社会であることを、別の形で表示している言葉だと受け取って頂ければ分かりやすい。つまり、勤労の能力のある者は、自分の勤労によって生活に必要なものを獲得すべきだという主旨である。もう一度言い換えれば、それは、19世紀のアメリカ社会で精神的支柱におかれていた、あの自助精神 (self-help, self-made の精神) の表明であると言ってよかろう。

十分に働く能力があるのに、学齢期に達しても教育を受けられず、従って、識字能力もない黒人女性がたくさんいること。そして、いろいろな男性と性的交渉を持ち、子女をもうけ、母子家庭だとして社会保障の給付を受けている事実が、今日、アメリカ社会で数多く見られることが統計的に示されている。( *Statistical Abstract of the United States*, 1997, Nos. 74, 82, 108).

この事実などは、ニューディール以後のアメリカ「福祉国家」の盲点を突いて起った出来事であると言ってよい。そして、この事実を捉えて、「福祉国家」がもたらすモラル・ハザード (道徳の荒廃) を指摘し、批判する人々

が年々増えて来ている。だが、日本国憲法で定められた教育の義務、勤労の義務は、上に見た不健全な行動様式や生活を行なっている人々を出来るだけでなくし、健全な国家社会をつくることを目指した理想だと言って誤りでないだろう。

## 2. 「国家」とは何か

### (1) 「近代国家」——「合理的国家」

さて我々は、ここで、「国家」とは何か、という本来の課題に戻らなければならない。マックス・ヴェーバーは、「国家」とは何かを説明する際、いつもの方法に従って、現在自分たちが住んでいる「近代国家」の説明から始めている。それは、そうすれば読者が容易にイメージすることが出来ることを考慮してのことである。我々が以上縷々、第二次大戦後の日本がどの様に「法の権威」に基づいて組み立てられた国家社会であるかを述べて来たのも、実はヴェーバーのこの方法に倣ったまでであった。

だが、「国家」は決して「近代国家」ばかりではない。歴史上の多くの時代には、これとは構造的にも質的にも異なったさまざまな「国家」があった。従って、また、「権力」をめぐる人間関係にも大きな差異があった。この点については行論の過程で議論することにして、まず、「近代国家」とは何かについて、その基本的特徴をしっかりと理解しておきたい。

「合理的国家」 ヴェーバーは現代の「近代国家」を「合理的国家」(Der rationale Staat)と定義した。彼がこのように定義したのは、他でもない。

「近代国家」が、合理的に編成された専門的官僚制と合理的法律を基礎にし、合理的な財政制度を確立して成立・発展して来た「国家」だからであった\*3。この基準からヴェーバーは、「伝統の権威」に基づいて成立した「国家」を「近代国家」から峻別し、「家産制国家」、またはその極限形態として「封建制国家」と定義した。そこでは、合理的法律もなく専門的官僚制

の成立・発展も見られず、合理的財政制度も確立していなかったからである。

\*3ここで「近代国家」=「合理的国家」について補足説明を加えておきたい。

まず、「合理的法律」の意味である。それは、「合理的な手続に従って」、「合理的に制定された合理的法律」の意味である。

第一に、「近代国家」の司法・行政を担当する専門的官僚の合理的な行動基準となっている法律であること。第二に、「近代市民社会」の構成員(市民)の諸権利(「自由権」、「財産権」、「生命権」)を守るために合理的に制定された法律であること。第三に、合理的な資本主義的市場経済を円滑に進めてゆく上に必要となるさまざまな法手続きを合理的に規定した法律であること。したがって、第四に、その運用に際しては、近代以前の「国家」で重視された祭祀的・宗教的あるいは呪術的配慮は全く加えられず、したがって、また、国王や諸侯の自由裁量や恩寵による司法・行政が否定されて、いわば機械のごとく計算されうる明示的な「形式合理性」が尊重され、前提となっていること。

次に、近代的官僚制度の機能様式について。

第一は、各官庁が、法規に基づいて一般的に秩序づけられた明確な「権限」を有すること。

第二は、官庁間の上下関係が明確に整序された体系として成立していること。

第三は、原本または草案の形で保管された書類(文書)に基づいて職務が執行されること。

第四は、官僚の公務と私的生活が明確に区分されていること。したがって、職務上の金銭および資材が、官僚の私有財産と区別されていること。

第五は、徹底した専門的訓練に基づいて職務が遂行され、兼職が否定されていること。

最後に、合理的財政について。これは、近代以前の「国家」と決定的に異なって予算制度を前提にした財政であること。したがって、「国家」の歳入と歳出が貨幣価値によって形式合理的に計測可能で予測できることを意味する。(ヴェーバー・世良晃志郎訳、『支配の社会学 I』「第三節 官僚制的支配の本質、その諸前提および展開」、創文社、1960)。

近代以前の中国の「政治」を支えた役人は、縁故によるのではなく科挙の制度で選抜された優秀な人材(読書人)ではあったが、そこで試された能



力は、ひとえに文書的な能力、すなわち、古典にどこまで通曉していたかの能力であった。したがって、それは、「近代国家」の要求した専門的能力、例えば、法律、経済、自然科学、土木技術などの能力ではなかったのである。（細谷徳三郎訳『儒教と道教』清水弘文堂、1967年、pp.224—273）。中国以外の東洋社会では、行政幹部の登用の仕方は、もっとひどく、君主との距離、すなわち、縁故こそが支配機構を支える人材の最大の条件であった。ヴェーバーは、このような形で支配機構を支えた役人層を「近代国家」の官僚制と似て非なるものとして「家産官僚制」と呼んだ。

「近代国家」を特徴づけるもの それでは、「近代国家」（＝「合理的国家」）を特徴づけている決定的なものは何か。——それは、「近代社会」成立以前、様々な団体——氏族から始まって様々な形態をとって現れた政治団体——が個々に有していた「物的強制力」（*physische Gewaltsamkeit*）を、ある特定の領域内部で、「近代国家」の利益のために独占することを要求している人間共同態（*menschliche Gemeinschaft*）だという特徴である。つまり、「近代国家」では、「国家」のみが一定の領域内で「物的強制力」行使の「権利」を有しているということである。従って、この領域の内部では、あらゆる他の団体とか個人は、「国家」が認めた範囲内でのみ「物的強制力」を行使する権利をもつに過ぎない。（石尾芳久訳、『国家社会学』、法律文化社、1960年、p.17-18）。

「物的強制力」を排他的に所有し、行使できるのは、「近代国家」の特徴だということは、市民生活を守り、市民の権利（「財産権」、「生命権」、「自由権」）を守る「物的強制力」が、警察や軍隊の保有という形で、「国家」に排他的に所有されている事実をみれば、明らかとなる。

## (2) 「国家」の基礎としての「権力」

「国家」とは何か ここまで論じて来たところで、我々は、「国家」とは何かということについて、もう少し一般的な説明をしておかなければならな

い。

我々は、20世紀の世界史を振り返ってみるだけでも、様々なタイプの「国家」が存在していたことを知っている。「福祉国家」、「軍事国家」、「社会主義国家」、そして「開発国家」等々である。しかし、「国家」とは何かを論じるとき、我々は、マックス・ヴェーバーに従って、「国家」の目的や機能から「国家」を定義づけることはしないことにする。「国家」は、それがおかれた状況に応じて様々な目的や機能を持つものだからである。そこで、ここでは、「国家」が有している基本的特徴が何か、という観点から問題に接近してゆきたい。それは、他でもなく、「物的強制力」を有しているということ、これである。言い換えれば、政治学でずっと以前から定義されてきた「国家」概念、すなわち、「全ての国家は権力を基礎にして成り立っている」ということに他ならない。(石尾芳久訳、『国家社会学』、法律文化社、1960、p.17)。

このような観点に立った上で、ヴェーバーは、「国家」成立の要件として、次の二つを挙げている。一つは、「権力」を成り立させている支配の正当性である。今一つは、「権力」を安定的に維持して行くために必要な支配機構の整備である。

「権力」を成りたさせている支配の正当性については、すでに述べておいたから、ここでもう一度繰り返す必要はないだろう。ここでは「権力」を安定的に維持して行くのに必要な支配機構についてのみ論じておこう。

### (3) 国家権力を支える支配機構 (Herrschaftsbetrieb)

「伝統の権威」によるにせよ、「法の権威」によるにせよ、一つの「国家」内で支配＝服従関係が安定的に維持されうるためには、社会秩序を破壊する個人または団体の行動に、いつでも対応しうる条件が整えられていなければならない。日常的に起こる犯罪に対する対応はもちろん、政治的暴動や自然災害など非日常的突発事件に対する対応などである。社会秩序を破

壊るこのような様々な事件は、「国家」を構成する一般の人々にとっては、人的あるいは物的安全を損なう危機に他ならないから、「国家」の運営を担当する者にとっては他の何ものにもまして重視されなければならない事柄である。

**「国家」の危機管理機構** 「国家」はこの危機管理のため、「国家」成立の大昔から今日まで「物的強制力」を保持してきたと言ってよい。国家権力を支える支配機構とは、民衆の利益を損なう危機的状况に対して、社会秩序を維持するため、「物的強制力」を行使しうる支配機構のことをいう。

「国家」が持続的に運営されてゆくための支配機構には、二つの構成要素がある。

第一は、行政幹部の存在であり、第二は、物的行政手段の整備である。  
**行政幹部** ここで言う行政幹部とは、現存する社会秩序の維持に共鳴し、国家権力者の意思を体現して支配を貫徹してゆこうとしている腹心の部下に他ならない。また、物的行政手段とは支配を維持するのに必要な行政・司法・財政・軍事機構などである。例えば、上記の目的に必要な建物、資金、軍事物資などである。

ここで、注意しておかねばならないことは次の事である。

国家権力を支える支配機構は、その支配が「伝統の権威」に基づくか、「法の権威」に基づくか、あるいは「カリスマ的権威」に基づくかで異なった人的構成をとるようになるということである。

本稿 第1章Bの2.(1)「国家」とは何か、で述べた「近代国家」(「合理的国家」)の場合には、行政幹部は、「合法的支配」を貫徹して行くのに不可欠な法律の知識に通暁し、それ相当の訓練を受けた専門家から補充されなければならない。だが、「伝統社会」では、「家産制国家」なり、「封建制国家」なりで別の形での選抜が必要であった。「家産制国家」では、行政幹部は、君主の恣意によって何時でも配置転換や罷免ができるように、社会的身分は低くても、君主に最も信頼された家臣(一族郎党)から選ばれるのが

普通であった。これに対し、「封建制国家」では、封建貴族が君主とほぼ同等の身分に在る者であった関係から、かれらを粗末に取扱うことができず、原則としてそのような身分の者の中から選ばれ、しかも、君主に対して誠実関係のもっとも深い者の中から選別された。

**物的行政手段** 同様に、物的行政手段の整備の仕方も「近代国家」と近代以前の「国家」では根本的に異なっていた。「近代国家」の場合には先にみたように、「物的強制力」の国家機構への一局集中という事実から明らかのように、行政幹部は国家事務を進める上に必要な物的行政手段の全部、または、一部を自ら所有することはない。物的行政手段は国家機構に属し、「国家」の財政によって整備・補填されなければならない。

こうした関係は、資本主義的巨大法人企業における、資本と経営の分離のばあいと全く同一である。巨大法人企業では、経営者は、トップの経営者もミドルの経営者も、自ら勤務し、その経営を担当する企業の株主である必要は全くない。いわゆる「所有」と「経営」の分離が完成している。

これに対して、近代以前の「国家」では、特に「封建制国家」では、「権力」が身分制的に分割・固定化<sup>ステロ</sup>されていたため、この行政幹部と物的行政手段の分離は殆ど全くなかったと言ってよい。そこでは、物的行政手段の全部、または、一部は、君主に従属する行政幹部によって専有され、封臣は、領地内の行政と裁判の費用を自ら支出し、軍備や食糧を自ら賄っていた。

ただ、ここで注意しておかなければならないことがある。それは、行政幹部を権力保持者に持続的に縛り付けておく手段である。これは、歴史上の如何なる「国家」においても、結局は、同様の方式がとられた。

**行政幹部の権力保持者に対する服従** 行政幹部の権力保持者に対する服従は、基本的には「支配の正当性」に裏付けられていることは当然のことである。が、しかし、現実の「政治」においては、それ以外の要素が加味されなければならなかった。人間はその点で、常に理念のみで生きてゆけな

いものなのである。権力保持者は、様々な利害状況を意識して、行政幹部の関心をくすぐり、自分の意思に従わせなければならなかった。それには二通りの手段があった。物質的報酬を与えるか、社会的名誉を与えるか、のどちらかであった。行政幹部は、これらのうちいずれかを失うことへの不安から、権力保持者と緊密な連帯関係に入ってしまった。このことは、カリスマ的指導者についても言えた。軍事上の部下には武勲と戦利品が与えられ、デマゴグに帰依する人に対しては彼らの「獵官」意欲を掻き立てたのであった。

## 第2章 近代以前の「国家」と「社会」

「近代社会」が成立する前、「国家」と「社会」はどのように編成され、どのような性格をもつものであったのか。——この問題は、今日時点で「社会環境」が論じられる場合にも、決して避けて通れない問題である。地球上には、さまざまな条件下におかれた国々や地域があるからである。欧米諸国のように「近代化」、「工業化」を達成した国々がある一方、19世紀に先進国の支配下におかれたため、発展が歪<sup>いびつ</sup>になった国々や地域があるからである。

また、他方、理論面でも注意すべきことがある。「近代国家」または近代以前の「国家」と言っても、先に述べたヴェーバーの類型は、何れも現実の史実に基づいて理論的に構成された、いわば「理念型」(Idealtypus)に過ぎない。現実中存在する「国家」は純粋型であることは殆どなく、何れもこれら純粋型の混合形態であることが普通である。従って、現実在即して議論を進めようとするばあいには、これら純粋型のそれぞれについて、少なくともその理論的特徴は知っておかなければならない。

以下、カール・マルクス、マックス・ヴェーバー、大塚久雄によりながら、その基本的特徴と思われるものを論じておこう。

## A 「共同体」——近代以前の「社会」の基礎——

### 1. 「地球運命共同態」

さて、近代以前の「社会」の基礎を形づくった「共同体」について議論するさい、わが国では、現在、語感の上で似たような言葉がいくつかあるので、それとの関係から問題に接近していった方が、問題をよりよく理解して頂けるのではないかと思う。ヨーロッパ共同体とか「地球運命共同態」とかいった言葉からである。

**ヨーロッパ共同体** 1958年に、西ヨーロッパ六ヶ国（フランス、イタリア、西ドイツ、ベネルックス三ヶ国）によって、ヨーロッパ経済共同体（EEC：European Economic Community）が結成された。さらに、これは、1967年には、ヨーロッパ共同体（EC：European Communities）へと発展し、次第に加盟国を増しながら、1993年には、ヨーロッパ連合（EU：European Union）の発足となった。第二次世界大戦中戦場となったヨーロッパに、再び戦争を起こすまいという願いと、米ソ両大国の狭間に立って、これと対等にわたり合える政治的・経済的条件を作ろうと言う願望が重なり合って、西ヨーロッパにこのような共同体の成立がもたらされ、今日のような形に発展したと言てよい。

他方、東ヨーロッパでは、1980年代末に改革運動が活発化し、戦後続いた共産党による政権独占体制が崩壊し、市場経済の導入が開始された。1961年に築かれたベルリンの壁も1989年11月に取り除かれ、1990年には東西両ドイツが統一した。1991年には、ソ連も、そして、西欧資本主義圏に対抗する政治的・経済的・軍事的同盟であったコメコン（COMECON：Council for Mutual Economic Assistance：経済相互援助会議）とワルシャワ条約機構（Organizatsiya Varshavskogo Dogovora）も相次いで解体し、第二次世界大戦後続いて来た東西対立、冷戦体制が終わった。

その意味で、1980年代末から1990年代は、20世紀の世界史の上で決定的な転換期であったと言ってよかろう。地球上の全ての人々が共存しかつ繁栄して行く政治的・経済的・社会的環境が整備されつつあるからである。

「地球運命共同態」 これより先、1969年7月アメリカの宇宙船アポロ11号が月面着陸に成功し、人類によって初めて、宇宙から地球が観測される機会が出現したとき、人々は、戦後最大の戦争と言ってよいベトナム戦争の最中にあった。それは米ソ冷戦体制下で起こった政治理念と社会体制の優劣を競い合った凄まじい戦争であった。如何なる理由があるにせよ、人間同士が相争い、殺人を繰り返している状態と、このアポロ11号の月面着陸のニュースは、あまりにもコントラストが有り過ぎて、戦争のない世界を望む人類に大きな衝撃を与えた。

「地球運命共同態」と言う言葉が、人々の口の端にのぼるようになったのも、この頃からである。自分たちの住んでいる地球環境を大切にしようという運動が急速に高まっていったのもこの頃からであった。経済の合理化とともに進む地球環境の破壊に人々が今まで以上に危惧の念を抱き始めたからである。「かけがいのない地球を大切にしよう」。「人間だけでなく、地球上の一切の生命を大切にしよう」。——このような必死の思いがこの言葉には含意されている。

自分の立脚点さえ分からなくした市場経済 ところで、今、ここで取り上げる、「近代社会」成立以前の「社会」の基礎、「共同体」は、上に述べた「ヨーロッパ共同体」、あるいは、「地球運命共同態」と言葉の響きからして、同義語に受け取られそうであるが、決して同じものではない。これらの用語の間には、後に見るように、切っても切れない深い関係がある。が、同時に、その間には大きな相違がある。我々は、まず、そこから議論を始めたいと思う。

今日、我々は、自分が何処にいて、どのような目的で、何をしようとしているか、方向性を見失ってしまうことがしばしばある。それは、「社会的

分業」が広範に展開してしまっているために、一人ひとりの人間の職業や目的が細分化されてしまっているからに他ならない。

グローバル・ビジネス 今日、「社会的分業」は、19世紀から20世紀前半にかけて見られた国内市場＝帝国市場の合理的・合目的編成という国民国家主導の「社会的分業」の編成から、さらに進んで、一層大規模で複雑な形で進展する様相を示すようになっている。

それは、まず、第一に、「グローバル・ビジネス」という用語に表象されているように、地球的な規模で企業活動を進めている多数の世界企業に主導されるようになっていること。従って、第二に、その社会的分業編成は、世界企業の個々の独自の経営戦略に従って、地球的規模で「企業内分業」の形で展開しつつあることである。

例えば、天然資源があり、しかも、低賃金で、労働力が豊富に供給される「国家」や地域に、原料と基礎的素材、あるいは部品の生産工場が設立される一方、長年の経済発展から国民所得の水準が高く、豊かな消費購買力を有する国々に、加工工場あるいは組立工場を設立して、これら原料や中間材（基礎的素材や部品）を加工または組み立てて、その地で販売するなどの世界企業の活動を想起されれば、今日の「社会的分業」の展開が誰によって担われているかがお分かり頂けるかと思う。

こうして、今日、原料の生産から完成品の生産・販売まで、全てのプロセスがそれぞれの世界企業によってそれぞれ合理的に統括・調整され、コストとリスクの低減が図られる企業経済体制が、地球的規模で形成されつつある。

だが、「社会的分業」が個々の世界企業主導で地球的規模にまで合理的に展開してゆくというこうした動きは、競争し合う世界企業の個別的生産力を高め、競争力を強化することにはなっても、世界企業の外にある人は勿論のこと、当該企業で働いている人にとっても、その活動の全体像がなかなか見えて来ない憾みがある。その全体像を把握しているのは、せいぜい



のところ個々の世界企業で、実際に経営戦略を担当しているトップの経営者くらいであろう。

**近代以前の「社会」の基礎** この点こそ、我々がこれから議論しようとしている近代以前の「社会」の基礎、「共同体」、あるいは、それを構成していた「家共同態」と根本的に相違している事柄である。以下に見るように「共同体」の営みは、人と人との関係が媒介物なしに直接的であり、可視的であったからである。

**「社会的分業」の編成原理** かつて、19世紀のイギリスがそうであったように、そして、これを追った世界の列強がそうであったように、貿易を通じて原料を本国に輸入し、本国で加工し、製品化し、これらを諸他の国々に輸出して、国民的利益を得ていたスタイルの経済仕組みは、第二次大戦後の自由主義的世界経済においては、もはやアナクロニクなものになってしまった。

イギリスの産業革命後、19世紀から20世紀初めにかけて支配的であった列強の経済活動は、低開発の農業国や農業地域を益々農業に特化させ、鉱産物の埋蔵された国や地域を原料供給地へと特化させた。イギリスを初めとした欧米列強は、インフラストラクチャーを整備して国内市場を形成し、市民社会と国民国家の繁栄をもたらした。が、こうした「工業化」あるいは「近代化」から取り残された遅れた地域は、19世紀のうちに列強の植民地と化し、これら列強の国民経済を補完する帝国経済に編成されて行った。そして、それは、20世紀になって「南北問題」を引き起こし、「社会的分業」の展開を歪<sup>いびつ</sup>なものにしてしまった。

**第二次大戦後の「社会的分業」の編成原理** 第二次大戦後は、このような「国家」の力を背景にもった世界市場の編成の仕方が理念的にも現実的にも否定されたのである。そして、特に1980年代以降の今日、これにかかわって、世界市場は、個々の世界企業主導で大きく再編成されつつある。

だが、国境を越えた「国家」権力の規制のない自由放任な世界企業の活

動は、19世紀末から20世紀初めの帝国主義時代と比べて、人間の生活を果たして幸福なものにしているだろうかと問うとき、我々には、必ずしもそうとばかり言えない現実に遭遇している。

第二次大戦後の生産力の発展は、1930年代の「大不況」が嘘であったように凄まじいものであった。人々の所得水準は大きく引き上げられ、人々の生活は確かに豊かになった。しかし反面、これらの利点を差し引くようなさまざまな問題が我々に投げかけられるようになった。一つは、地球環境問題の発生である。いま一つは、情報の氾濫である。情報の氾濫は合理的な損益計算に根ざして企業活動を進めている世界企業の提供している無数の情報だけではない。世間で起こっている様々な出来事について、種々の角度から伝達されている無数のマスコミ情報の氾濫に他ならない。そして、人々は、こうした形で次々と汚染され続けてゆく地球環境の中で、自分自身を見失おうとしている。

今日、人々の経済生活は個別化された。自己の労働に基づいて、ある程度の所得が確保されれば、市場経済が発達した今日、我々は、他人の目を意識することなく、自分の所得の範囲内で、ある程度までは、勝手な生活行動をすることが出来るようになっている。これが、経済の合理化と共に始まった地球環境問題を一層深刻化させる原因となって来た。他方、生活が個別化し、自分が何者で、何処へ行こうとしているか、分からなくなっているために、人々はどんな情報にでも、すぐ飛びつくという情報の飢餓状態におかれるようになって来ている。そしてこれが、今日、情報過多の「社会環境」を作り出す原因となっている。

「地球運命共同態」の問題は、こうした「社会環境」のなかで提起され、問題をいっそう深めている問題であるといつてよい。こうした動きのなかで、われわれは今後どの方向に向かって進んで行こうとしているのだろうか。我々はその行方を大きく左右することになる「グローバル・ビジネス」の動きとともに、今日、このような我々を取り巻く外的・客観的環境に注

目しておかなければならなくなっている。

## 2. 「共同体」とその物質的基礎

さて、今日と異なって、社会的分業の展開が低く、従って生産力の個別化が進んでいなかった時代、人々は、一体どのような形で「社会」を形成し、社会生活を営んでいたのだろうか。――

「共同体」 まず、人口の大半が農村に居住し、農業に従事していた事実が想起されなければならない。しかも、これらの農民は、個々バラバラに思いの儘に生活していたのではなく、伝統的秩序に従って相互に協力し合いながら生活していた。このような社会関係を、研究史上、「共同体」(Gemeinde)と呼んでいる。

近代以前の「社会」が、「伝統的支配」の中におかれていたのは、このような生産力の低さと大いに関係していた。それでは、近代以前の基礎を形作っていた「共同体」とは、どのような社会関係であったのか。そして、それは、どのような物質的基礎の上に成り立つものであったのか。さらにまた、EC、あるいは、それが拡大発展したEU、さらに「地球運命共同態」とどのように違っており、また重なっているのか、我々は、まず、このような問題を考察しながら、議論を進めてゆきたい。――

我々が第一に確認しておかねばならないことは、「共同体」は、近代以前における「富」の総括的な基本形態であった「土地」の占取を物質的基礎にして成り立っていた社会関係であったということである。

「土地」、すなわち「自然」から切り取られ占取された「大地」の一部が、人間にとって、さまざまな生産手段(労働用具、原料など)や生活手段を獲得できる無限に大きな潜在的可能性を秘めた大切な生活の場であったこと。――それ故に「土地」は、「近代社会」成立前の「富」の総括的な基本的形態であったことについては、すでに前稿「『富』をめぐる人間の関係」で考

察しておいた。この「土地」の第一次的占取主体が、実はここで言う「共同体」に他ならないのである。

**原始共同態—人類最初の社会関係—** 第二に、確認しておかなければならないことは、「共同体」は、人類の最初の社会関係と考えられている原始共同態 (ursprüngliche Gemeinschaft) と、根底において何等かの形で関連を持ち続けていた社会関係だったということである。その意味は、土地の占取を物質的基礎として成立した「共同体」の構成員は、祖先を同じくし、共通の言語と共通の信仰、共通の習俗を有しているという意識や共通感情を共有しており、これによって精神的に支えられていたということに他ならない。

別の言い方をすれば、人間は、この地球上に出現した当初から、これらの「共同性」——祖先、言語、信仰、習俗を共有しているという意識や共通感情——を有した「社会的存在」であったということである。まず、原生的血縁組織が形成され、これが、ある歴史的段階で特定の土地占取の主体として登場し、ある土地に定住し、文明を持った「社会的存在」となった。そして、その後で、諸個人は、その一員として、自己の労働を通じて、共同で占取された「土地」に関係するようになったと考えて頂ければよいだろう。(大塚久雄、『共同体の基礎理論』、岩波文庫版、2000年)。

人類は、この地球に生まれ落ちてから、数百万年もの間、狩猟や採集を主たる経済的営みにしていた自然状態にあり、氷河期が終る頃から、ある特定の土地に定着し、農耕生活を始め、文字で生活を記録する「歴史時代」に移行したと言われている。ここで言う「共同体」は、この「歴史時代」の最初の段階に、土地占取の第一次主体として取り結ばれた社会関係であり、その後、長い歴史時代にいくらか変転を遂げながらも「近代社会」が成立するまで存続した、人間の社会関係であったということ。——我々が確認しなければならないことは、何よりも、まず、このことである。そして、この「共同体」の存立を意識の面で支えた「共同性」——祖先、言語、

信仰、習俗を共有しているという共通感情——は、「近代社会」が成立して「共同体」が解体されるまで、ずっと「共同体」を規制する外枠の意識として、共同体成員の精神的支柱であり続けて来たと言ってよい。否、そう言ってしまうと読者に間違ったイメージを与えることになる。「共同体」が解体し、私的所有が全面的に確立した近代市民社会、そして、この市民社会を土台に成立する「近代国家」においても、この「共同性」は、国民国家形成・存立の精神的支柱となっており、19世紀から20世紀初めのあのナショナリズムや民族主義運動を支える力となったということである。そして、この意識は、今日でも、なお、根強く残存しているということを強調しておきたい。

それだけではない。EECからEC、EUへと発展したヨーロッパ共同体の成立・発展の背景にも、このような意識が強く働いていたことを、誰も否定できないだろうし、近年の「地球運命共同態」などの考え方にも、このような意識や共通感情が何らかの形で作用していることは否定できないだろう。だが、この問題を十分に議論するためには、次章「都市の歴史的役割」の議論を待たなければならない。

これらの事実を明らかにしたところで、我々は、余りにも先走った議論を展開してしまったことを反省し、ここで、もう一度、もと来た道を引き返し、「共同体」がどのように構成された社会関係であったかについて立ち入って考察しておかなければならない。

「共同体」の三つの基本的類型とその基礎 一言で「共同体」と言っても、時代によって、地域によって、発展段階の相違によって決して同じ構造のものであったとは言えない。しかし、土地の占取の仕方から見て、大きく言って三つの基本的類型（理念型）があったと考えられている。

家父長制的「家共同態」 第一は、血縁的關係が濃厚なアジア的形態、第二は、いくつかの部族が兄弟盟的を通じて集住し、「都市」を形成した地縁的性格の古典古代的形態、第三は、典型的には、西ヨーロッパ封建制の基

礎を形成し、「農村」で成立・発展した地縁的な性格の強いゲルマン的形態がこれである。だが、ここで大切なことは、これら三形態の「共同体」が、いずれも家父長制的「家共同態」を構成要素とした社会関係であったこと。しかも、これら家父長制的「家共同態」が、「ピエテート」を軸に相互に結合されて成立した社会関係であったということに注目しておかなければならない。

ピエテート　ここで、「ピエテート」(Pietät)とは、マックス・ヴェーバーによれば、大略、次のように定義されている。それは、家父長制的「家共同態」をその原生的母胎として成立した心情で、大まかに言って、「肉親の情」と言うべきものであった。すなわち、長上に対しては「孝悌恭順の情」、同朋に対しては「兄弟愛」・「肉親愛」として現れる心情である。家父長制的「家共同態」に見られる外に対する連帯性、内に対する消費における共産主義は、まさにこの心情によって人間的に経済的に統一されていた。(Weber, *Wirtschaft, und Gesellschaft*, Fünfte, Revidierte Auflage, Tübingen, 1972, S. 214; 世良晃志郎訳,『支配の社会学 I』創文社, 1960年, pp.147—148)。

ヴェーバーは、元来、家父長制的「家共同態」を母胎に育成されたこの心情が基礎になって、近代以前の「社会」のあらゆる社会的諸関係が形成されたと捉えている。祖先に対する「ピエテート」としては、宗教的諸関係に入ってゆくことになったし、「政治」の世界では、すぐ後に見るように「家産制国家」の官吏、従士、封臣の君主や王侯に対する支配＝服従関係を支える心情となった。

この心情は、厳格に人間的 (persönlich) なものであり、近代人の心を支配しているビジネスライクの心情とは、決定的に対立する心情であった。近代人は、自分が欲しいと思っている「モノ」、「目的」、「利益」に何よりもまず関心を示すようになっていくが、人に対する関心は、「人と人との関係」が基本にあるはずの、教育や恋愛・結婚のおいてさえ、第二義的な地位しか与えられなくなっている。カール・マルクスの言葉を借りて言えば、

「近代社会」では、「人と人との関係」が、「モノとモノとの関係」のように現れているのである。

## B 家父長制的「家共同態」

現代日本の家族 今日、我が国では、基本的には、夫婦と子供で、一つの家族が構成されている。男子は満18歳、女子は満16歳になれば、自分たちの意思で婚姻することが出来る。〔民法731条〕。重婚が禁止されている〔民法732条〕ため、一夫一妻制が原則である。夫婦は同居し、相互に協力し扶助し合わなければならない〔民法752条〕。さらに、わが国民法では、夫婦の財産についても、明確に次のように規定している。第一。夫婦の一方が婚姻前から有する財産、および婚姻中に自己の名義によって得た財産は、特有財産として、夫か妻か本来の持ち主の物となる。つまり、夫婦別財産制が確立している。第二。夫婦何れかに属するか明かでない財産は、両者の共有財産となる。〔民法762条第1項、第2項〕。

ここで見られる家族像は、対等の資格で婚姻関係を結び、生活を営んでいる両性の相互扶助の姿である。日本国憲法第24条に規定された個人の尊厳と男女の本質的平等の理想が具体化されたものと見てよかろう。夫婦は、愛を確かめ合いながら子供をもうけ、助け合って育児に励み、その成長に希望を託し、自らも家庭内の<sup>こまごま</sup>細々した生活を分担して処理しながら、市民生活を営む基礎的条件を整備している。所得を得るための仕事は、原則として、こうした家庭生活から分離されており、夫も、ときに妻も、家庭の外で所得を得て生活を成り立たせている。

家族生活は、こうして取得される所得を基礎にした消費の共産制である。家族の成員は、これによって日々の勤労の疲れを癒し、生きる勇気や仕事に取り組む気迫を取り戻し、これを日々繰り返しながら「日常」の生活を続けている。

ところが、「近代社会」が成立する以前の時代、いや、我が国では、第二次世界大戦後までは、このような家族生活は基本的なものではなかった。  
**戦前日本の「家」** 旧民法では、「家」制度が確立していた。そして、「戸主ノ親族ニシテ其家ニ在ル者及ヒ其配偶者ハ此ヲ家族トス。戸主ノ変更アリタル場合ニ於テハ旧戸主及ヒ其家族ハ新戸主ノ家族トス」〔旧民法732条〕と明確に規定する一方、「戸主及ヒ家族ハ其家ノ氏ヲ称ス」〔旧民法746条〕と定めて戸主を中心とする「家」の構成員の範囲を規定し、これらの者すべてその家の「氏」を称して社会構成の単位をなすものとした。（我妻栄・立石芳枝、『親族法・相続法』、日本評論新社、1952年、p.2）。

ここで言う「家」制度こそ、家父長制的「家共同態」に他ならない。「共同体」を構成していたのは、実は、戦前の我が国に見られた、このような家父長制的「家共同態」であった。

**家父長制的「家共同態」** 家父長制的「家共同態」の特徴は、マックス・ヴェーバーによれば、次のようなものであった。

「運命の共同」とピエテート まず、第一に、「家」に属する全ての人々、妻、子、奴婢にとって、家の中での共同生活が内外両面にわたる「運命の共同」(Schicksalsgemeinschaft)をともなっていて営まれていたという事実である。この共同生活は、ピエテートの心情によって特別に緊密に結び付けられていた人間的なもので、継続的なものであった。

妻にとっては、夫の精神的・肉体的優越、子供にとっては、幼い頃からの教育や躾、習慣が成人になってからもいつまでも心に刻みつけられているという思い出、奴婢にとっては、幼少の頃から、実際の生活を通じて、家長の権力に服従するように仕込まれて来た事実や、ひとたび家長の下を離れたならば、他の何処にも保護を求めることが出来ないといった事情、——これらが、「家」に属する全ての人々に「運命の共同」の念を植え付けたと言ってよい。「共属性」の客観的基礎は、住居、食事、飲料、日用品が、純粹に事実上長年共同になされていたという点にあった。



**家長の権力** 第二に、専有(Appropriation)が一人の個人、すなわち、「家長」の下に帰属していたという事実であった。この専有は、妻子、家畜、労働用具にまで及んでいたため、家長の権力は、完全に純粹な形で現れる時には、少なくとも法的に無制約であり、その意味で、絶対的であった。家長が死亡した時、また、その他の事情で引退(隠居)した時には、この家長権は新しい家長に無制約に相続された。従って、新しい家長は、その気になれば、前任者(従って、彼の実父の場合が多い)の妻でさえ性的に利用する権利を獲得した。家長の権力は、特定の宗教・慣習上の制限を越えない限り、妻の生殺与奪をも行い得て、子女の賃貸・売却さえ行ない得た。

**妻妾と子** 家長はまた、嫡出子の他に、いつでも他人の子を養子とし、これに嫡出子と全く同一の地位を与えることも出来た。妻と女奴隷と、妻と妾の間には、なんの区別もなく、認知された子女と奴隷の間にも区別がなかった。つまり、家父長制的「家共同態」の下では、「家」に属する者は、原理的には実際に血縁関係の有無と関係がなかったのである。むしろ、家父長制的考え方では、「家権力」(Hausgewalt)は、全く財産と同様に取り扱われていたのであった。

**伝統に基づく規範と恣意** 家長の地位を支えていたのは、「規範」(Norme)に対する服従者たちの従順な服従心であった。だが、この「規範」は、「近代社会」の法律のように合理的手続きで制定された合理的法律ではなく、「伝統」、すなわち、過去から常にそうであったことは侵してはならないという信仰(「永遠の昨日」に対する信仰)に基づくものであった。また、「規範」の持つ意義も、「近代社会」の場合とは根本的に異なっていた。「近代社会」では、初めに制定された法(規範)があり、この法(規範)に従って、権力保有者が、具体的な命令を発することが正当化されているのに対して、家父長制的「家共同態」においては、まず、家長に対する「家」の者の人間的服属があり、この服属が家長の定めた諸規則の正当性を保障する関係にあった。このため、家長の権力は伝統や他の競合的権力(例えば、呪術者や、預

言者、あるいは、軍事的英雄など)によって制約されない限り無制約に、しかも、勝手気ままに行使されることになった。つまり、家長の権力は、「伝統」によって大きく制約された反面、「伝統」による拘束がないか、その制約が弱いところでは、「恣意」的に行使されていたのであった。

「家父長制的支配」と奴隷制 ヴェーバーは、このような支配＝服従関係を「家父長制的支配」と呼んで「伝統社会」の全ての社会関係の出発点に据えた。

このような「家父長制的支配」を古典的に完成させたのは古代ローマであり、ローマ法はこのことをはっきりと示したものであった。従って、奴隷制は、ここでは典型的に発達し、「家内奴隷」の他、「労働奴隷」の出現さえもたらした。これに対して、中東を初め、中国・日本・インドなどでは、家長の「恣意」の働く領域は「伝統」によって大きく拘束され弱められていた。従って、これらの地方では、奴隷制の発展は古典古代におけるように極端に進むことなく、精々「家内奴隷制」の状態に留まった。(マックス・ヴェーバー、世良晃志郎訳、『支配の社会学 I』、創文社、1960年、pp.143-150；マックス・ヴェーバー、黒正巖・青山秀夫訳、『一般社会経済史要論』、岩波書店、1954年、p.133)。

### C 「家父長制的支配」から「家産制的支配」へ

家父長制的「家共同態」は、上述したように、「共同体」を構成する基本的単位であった。家長は、「家」の内部で有する権力を背景に、対外的にも「家」を代表して「共同体」の集会に参加して、他の家長とともに、「共同体」の運営にあたった。これら「共同体」は、歴史具体的には、アジア的共同体では血縁的部落、古典古代的共同体では古代「都市」、ゲルマン的共同体では地縁的村落の形で存在していた。

次に、このような家父長制的「家共同態」を基礎に「国家」が成立して

くる事情を、ヴェーバーによりながら説明しておきたい。「近代国家」と区別される近代以前の「国家」の成立である。その構造を知ること、我々、「権力」をめぐる人間の関係が、「近代」と「前近代」とで決定的に異なっていたことを知るであろう。

**「家共同態」内部での身分的分化** これまで、考察した純粋な「家父長制的支配」の場合には、家長は「家」成員のピエテートと伝統に支えられて、かなり強力な権力を有していた。だが、「家」の内部では、未だ、身分的な分化はなされておらず、消費の共産制を基礎に相互に仲間関係に立っていた。だが、いつまでもこうした関係が継続されるものではない。家長の権力が高まるにつれて、「家」内部の成員の間で身分的分化が発生して来た。こうして、「家父長制的支配」は「家産制的支配」に転化したし、これがさらに展開したときには、ある「家権力」が他の「家権力」を支配＝服従関係において、これを基礎に、「国家」（「家産制国家」）が成立することになったのである。家権力の集中・統合とそのことによる「国家」の形成である。

**「家産制的支配」の成立** マックス・ヴェーバーは、このことについて大変興味深く次の指摘を行なっている。

第一は、経済面からの説明である。

「家共同態」が占有する広大な地所（Besitz）で、「家」に<sup>いえ</sup>住んでいた非自由人（家男あるいはその他の家従属人）が、自分の住居と家族とをもって、分与地（Landparzellen）を貸し与えられて、別居させられ、さらに家畜と農具をも貸与され、「家共同態」の分散化が起こったとき、このような分散化された「家権力」を「家産制支配」（Patrimoniale Herrschaft）と呼んで、純粋な「家父長制的支配」と区別した。（世良晃志郎訳、『支配の社会学Ⅰ』，創文社，1960年，pp.154-157）。

第二は、政治面からの説明である。

家長が純個人的な行政幹部（および軍事幹部）を周辺に置き、「家」の成員から独立した存在となったとき、あらゆる伝統的支配は、「家産制的支配」

か、または、「スルタン制支配」(Sultanismus)への傾斜を示すと。(世良晃志郎訳、『支配の諸類型』、創文社、1970年、p.46)。

「家産制的支配」と「スルタン制支配」 この場合には、これまでは、伝統によって拘束され、仲間の権利(Genossenrecht)と理解されて来た家長の権利は、家長の固有権(Eigenrecht)となり、他の物と同じ仕方で家長に専有され、処分(売買、質入れ、相続、分割)可能なものとなった。これにともない、「家」の仲間は、今や「臣民」に転化され、同時に家長は、自らの地位を守るため、奴隷や小作人コロネ、あるいは、強制徴募された「臣民」からなる親衛隊、または、傭兵から構成された軍隊(家産制軍隊)に依拠して、伝統の拘束のない、「恣意」や恩寵の働く独自の領域を拡大して支配権を強化していった。

この場合、「家産制支配」と「スルタン制支配」との違いは、前者が基本的に、「伝統」に制約されていて、その枠の中で自己の固有権を追求したのに対し、後者が、行政のあり方で、第一次的に、「伝統」に拘束されない「恣意」の領域で動く、「家産制的支配」の極限形態であった点である。

以上のヴェーバーの説明から明らかなように、「家産制的支配」は「家父長制的支配」に比べて、不安定な面をかなり多く内包した支配＝服従の関係であったことが分かる。

「家産制的支配」の管理 ここで、不安定な面とは、「家」の構成員であった非自由人(家男あるいはその他の家従属人)が、土地と農具・家畜を貸与されて経済的に独立したため、家長は、これら独立した農民(生産に従事していた非自由人)に経済的に依存せざるを得なくなった点である。従って、家長は自分の周辺に行政幹部をおいて、これら分散化された「家」経済の管理を行わせた一方、軍事幹部(家産制軍隊)を身邊に装備して、「物的強制力」を用いて秩序の維持を計った。

しかし、「物的強制力」を用いた支配は、秩序の維持にとって決定的なものではない。服従者の家長に対するピエテートが揺らいだとき、腹心の部

下が反乱者の側に立つことが往々生じたからである。したがって、家長は、分散化した「家」の秩序を維持するためには、服従者の心をつなぎ止めておかなければならなかった。

「家産制的支配」の支配＝服従関係は、基本的には「家父長制的支配」の場合と同様、依然として家長に対するピエテートに基礎づけられていた。しかし、「家」経済の分散が定着し、家長が経済面で自発的な義務履行と給付を通じて、「家」服従者に依存するようになると、服従者は家長に対して、次第に双務的關係を要求し始めるようになる。これが認められれば、やがて、これが「習慣」となり、社会的に承認されるようになる。

**莊園領主制** このため、家長は服従者に法的ではないが、習俗の上で、なんらかの義務を負うことになるのである。外部に対する保護と、困窮人の援助が家長の第一の義務となったばかりか、服従者を人間的に取り扱うこと、さらに、家長に対する給付義務も適当な範囲に制限されなければならなかった。

このような双務關係が習俗として社会的に承認され、伝統によって聖化されたとき成立してくる經濟的關係が、世界史上至るところで成立した「莊園領主制」(Grundherrschaft)である。ここでは、家長が領主となり、服従者は農奴となる。この關係は上述したことから明らかなように、一方的に破棄することが出来ないほど厳格に伝統に拘束された支配＝服従關係であった。

#### D 「家産制国家」の成立と支配構造

**「家産制国家の成立」** 「家産制的支配」は、ある一人の家長が、自らの「家権力」に服属していない他の家長に対して支配権を獲得し、種々様々な支配關係を「家権力」に統合したとき「家産制国家」へと展開した。この場合、他の多くの家長に対して支配権を獲得し次第に君主の地位を獲得

するに至ったものは、自らの周辺に配置した行政幹部(軍事官僚を含む)を用いて、新たに自らの支配下に入った地域や人々を、彼の家権力の行使と同様の仕方で組織するようになった。しかし、こうした形での支配は、「家産制的支配」そのものに内在する傾向ではあったが、必ずしも完全な形で進むとは限らない。こうして「家産制国家」は、理念型的に大きく見れば、一つは荘園の形で直接に管理された君主直轄領と、今一つは、直轄領の他に、単に政治的に支配されているに過ぎない地域を含むより広大な領有地とに分類できた。第一の類型の場合は、統括された全領域が「家権力」のもとにおかれた場合で、ここでは、個々の人間は土地や職業、あるいは、今や君主およびその宮廷に対して扶養の義務を連帯責任で課せられる強制団体と成り果てた「共同体」に世襲的に拘束され、総体的な隷属関係におかれた。だが、第二の類型の場合には、一つの極限的ケースでは、君主に対してある程度の独立性を有した地方の名望家行政に帰着した。

古代エジプトは、「国」全体が家産制的に統治された君主直轄領であった。中世ヨーロッパの君侯や極東の支配者たちの政治勢力も、大体、家産制的に経営された直轄領を中核として形成されていた。しかし、これは必ずしも貫徹されず、ただ政治的にのみ支配された広大な地域を含む場合の方が一般的であった。

それでは、このような構成をとった「家産制国家」の管理はどのような形をとったのか。――

「家産制国家」の管理 「家産制国家」の管理は二つの面からなされた。一つは、純粹に政治的な管理である。今一つは、經濟的管理である。

政治的管理 政治的管理については、「家産制国家」の有した二つの政治権力、すなわち、「軍事高権」と「裁判権力」と関係づけて論じるとよく理解して頂けるかと思う。

「軍事高権」とは、ヴェーバーによれば、政治的被支配者に対する家産制君主の軍事的召集権のことである。

「裁判権力」とは、支配下におかれた地域の人々に対して有する、家産制君主の裁判権のことを言う。

家産制的に服従している人々に対しては、君主は、自らの家権力の一部として、これらの権力を完全に無制約に行使できたのに対して、単に政治的に支配したのに過ぎない地域の人々に対しては、いろいろな制約がおかれていた。例えば、「軍事高権」について言えば、略奪行のための、あるいは、略奪行に対して防衛するための、一時的結合——という形態が取られたに過ぎなかったし、「裁判権力」についても、その地域の伝統に大きく制約されて、単に仲裁裁判官的地位をもったに過ぎないこともあった。この点に家産制的支配権と単なる政治的支配権との間に最も明確な区別があったと言える。

しかし、さまざまな程度の差はあったが、家産制君主は、次第に「軍事高権」の永続化に関心を示したし、「裁判権力」についても、「罰令」権力 (Bann Gewalt) を篡奪して支配者的地位を強め、ついには原理的に無制約な家裁判権力を獲得する傾向を示した。

ここで、「罰令」権力とは、①罰則付きの命令または禁令 (罰令)、②このような「罰令」に違反した場合に科せられる「罰令」違反金、③「罰令」によって招来された状態を意味する。(世良晃志郎訳、『支配の社会学Ⅰ』, 創文社, 1960年, pp.162-165, および p.165 注五)。

**経済的管理** 経済的管理とは、支配下の人々に対して、君主およびその宮廷の維持に必要な物質的な条件を整備すること、端的に言えば、君主の物質的扶養義務に他ならない。「家産制的支配」の場合には、これは「家」経済の分散化に対する当然の反対給付と位置づけられた。単なる政治的支配の場合でも、この義務は最初から最も重要な義務と位置づけられた。両者の間には、初めは程度の差があるに過ぎなかったが、やがて君主の権力が永続性を強め、合理化を強めるにつれて次第に同質化していった。

この場合、君主に対する扶養は、次の古典的形式で行われた。すなわち、

家産制君主およびその宮廷が必要とした食糧・医療・武具・その他に対する服従者の現物供給の形でなされた。これは、支配領域の個々の部分に割り当てられるのが一般的であった。しかも、この負担義務は服従者が一人ひとり個別的に果たすのではなく、君主によって他律的、他首的に組織された団体（「共同体」及び「職業団体」）が連帯責任をもって遂行したところに、特色があった。（後述「家産制国家」の財政の項を参照）。

以上の事柄について、ヴェーバーは、総括して、次のように述べている。

「一切の支配関係を、家権力や家<sup>ハウス・ベジッツ</sup>産にあたるような支配者の個人的財産<sup>ペルゼー・リッヘス・ベジッツ</sup>として取り扱うということは、そもそも家産制的支配そのものに内在する傾向である。これがどこまで成功するかは、力<sup>マクトラート</sup>関係の問題であった。」（世良晃志郎訳、『支配の社会学Ⅰ』，創文社，1960年，p.177）。

かくて、「家産制国家」は、その支配領域を拡張するにつれて「国家」の支配機構（行政幹部と物的行政手段）を一段と整備して行くことになった。一つは、宮廷財政を円滑に進めるための行政管理機構の整備と、他は、「国家」の治安維持に必要な家産制軍隊の整備であった。

## E 「家産制国家」の管理機構

「家産制国家」は、一般的に見た場合、大きな直轄領と単に政治的に支配されただけの領域の二つの部分から構成されていた。従って、「国家」の管理も次の二つの方式の併用という形態で進められた。

**直轄領の管理機構** 直轄領の管理は基本的には君主の家計管理（財政）が主であった。だが、直轄領が大きくなるにともなって、組織された管理が必要となった。合目的な職務配分の必要が増大し、「家産制官職」が成立した。家計管理（財政）に由来する宮廷官職には世界中どこでも、次の官職が成立した。すなわち、家付き司祭や侍医の他に、貯蔵食糧および調理場の監督者、酒蔵や厩舎<sup>うまや</sup>の監督者、奴婢や従臣の監督者、賦役義務者の監督者、貯



蔵衣服や貯蔵軍需品の監督者、宝庫および収入の監督者など経済的管理部門の統率者の存在である。

これらの役人は、全て、本来の管理業務の他に、君主個人の用を弁じ、君主を代表する任務を負ったが、「近代国家」の官僚と異なって職業的な専門分化がなかったことに特色があった。

役人の採用と補充は、君主の意のままに無条件に働いてくれる必要性から、第一次的には、身分的にみて自由民でなく、非自由民の奴隷や隷属民（家産制的服従者：家の子・郎党）からなされた。

**政治的に支配された領域の管理機構** 単に政治的に支配された領域の管理（政治的管理）は、支配下の臣民が、もともと君主に対してピエテートを有しておらず身分的にも自由人であったことから、別の方法が加味されなければならなかった。

まず派遣された役人は、支配下の人々が自由身分であったことに配慮して、全面的に君主の家産制的服従者（非自由人たる奴隷、隷属民）をもって充当することはせず、殆ど常に、家産制外から補充しなければならなかった。この場合、家産制外出身の役人が非自由人から補充された役人と同様に、君主に対して人格的従属関係に入るよう細心の注意が払われ、さまざま工夫がなされた。例えば、託身や土地の寄進などの方法で君主と従属関係に入ったなどである。家産制君主に仕え、役人になることは、政治的支配下の自由民にとっても著しい利益であったから、役人を望む自由民は進んで君主権力へ託身をなしたり、土地を寄進したりした。

君主は君主で、託身や土地の寄進によって、「家産制国家」の役人に登用された者に対しても、子飼いの役人と同様、無制限の職務服従を要求した。これは、「家産制国家」の役人の本来の職務忠誠が、あくまでも、君主に対して、僕として仕える人格的忠誠を基本とするものであったからである。

**「家産制国家」の官職** 「家産制国家」の官職の重要な特色は、以上のことから当然、次の性格をもつものとなった。「近代国家」の官僚と決定的に

異なっており、「私的」な領域と「官職的」(公的)な領域の区別がなかったことである。それは、第一に、単に政治的に支配された領域の管理が、君主の純個人的な事務として取り扱われたこと。第二に、役人の政治的権力の保有と行使が、恰も役人の個人財産のごとく専有されたことからであった。したがって、「家産制国家」の役人の権力の行使は、伝統の神聖性によって制限を受けない限り、完全に自由な「恣意」に委ねられた。

「家産制国家」の給養　ところで、「家産制国家」の役人はどのような形で給養されていたのか。

典型的な物質的給養は、君主の食卓および君主の財産からなされた。だが、「家産制国家」が大きくなり、官職が増大するにつれて、このことはやがて君主にとって実行不可能なことになった。このため、君主の家計から離れた役人、特に、単に政治的に支配されただけの地域を統括する役人に対しては、極めて早い時期から、君主の家計からなされる給養から「プリュンデ」(Pfründe:俸禄)、あるいは、「レーエン」(Lehen:封土)を与える方法が発展していった。このことは、君主および役人の両方の利害関係から促進された。君主は直轄領経済の負担を軽減したいと思ったし、役人は家族をもち独立したいと願ったからである。

「プリュンデ」(俸禄)　「プリュンデ」(俸禄)には3種のものがあつた。①実物給与的「プリュンデ」、すなわち、君主の財庫や穀倉の蓄えに頼った、通例一代限りの実物給与、②役得「プリュンデ」、すなわち、役人が職務を行うごとに支払われた官職に対する手当、そして、③土地「プリュンデ」、たとえば、官職に対して付与された職田(Amtsland)や家人領(けにんりょう)(Dienstland)である。

だが、これら「プリュンデ」(俸禄)は、君主の「恣意」に大きく依存するものであつたから、永続的なものでなく、いつでも召し上げられる可能性が強かつた。例えば、幕藩体制下の俸禄を想起されたい。

「レーエン」(封土)　「プリュンデ」(俸禄)が役人の長くて一代限りの官職

の専有であったのに対して、「レーエン」(封土)は、③土地「プリュンデ」とは異って、土地の世襲的専有が認められた官職であった。そのため「レーエン」が付与されるようになった「家産制国家」は、分権化が進み、「家産制国家」の極限形態である支配形態、「封建制国家」へ転化した。

その他、「家産制国家」の役人は、特別に功績をあげたり、あるいは、君主・王侯が特に機嫌がよいとき、君主の保有した宝物・財宝・財貨・貴金属・装身具などを贈物として支給された。家産制君主の権力の維持には、前稿で見たように財宝、特に、貴金属が不可欠の基礎であったというのは、このような動機からも当然のこととなったのである。(『「富」をめぐる人間の関係——社会環境論 理論と歴史』(その1)——, 第3章「貨幣」の経済的役割, 『横浜商大論集』第33巻第2号, 2000年3月, p57-62)。

**「家産制国家」の財政** 「家産制国家」が安定的に維持されるためには、財政基盤が確立していなければならない。

「家産制国家」の財政は、「近代国家」の財政と異なって独特の仕組みをもっていた。とくに重要なのは、「ライトウルギー需要充足」が最高度に発展していたことである。

「ライトウルギー需要充足」とは、ヴェーバーによれば、自首的な個々の経済団体(多くは先にみた農村の「共同体」、時に「職業団体」)に諸々の給付が強制的に分課され、これら団体の連帯責任によって中央経済の各種の需要が充足されるような需要充足の仕方のことである。典型的な事例は、荘園領主、あるいは君侯の大家計が、それに必要な各種の需要調達を、従属する給付義務者(例えば賦役とか貢租義務を負う農民、手工業者、商人の団体)に強制的に割り当て、充足する場合である。(M. Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, Fünfte, Revidierte Auflage, Tübingen, 1972, S. 5, 69, 119, 208f., 586, 592f., 607f.).

### 第3章 「都市」の歴史的役割

#### ——「民主政治」を生み出した西洋の「都市」——

「家産制国家」の特徴についてかなり詳細に論じたところで、この「家産制国家」が「近代国家」にどのような形で展開していったかを知るために、「中間考察」として西洋の「都市」の歴史的役割と意義を論じておかねばならない。西洋の「都市」こそ、「近代国家」で十分な形で発達した「民主政治」を生み出した歴史的基盤であったからである。

#### A 「都市」とは何か

今日の日本の「都市」 今日、日本の「都市」はさまざま機能を果たし、人々の生活に欠くことの出来ない存在となっている。「都市」は、何よりもまず経済的機能を果たしている。なかでも大切なのは、「都市」に住む多くの人々に生活に必要な消費物資を——衣食住に関わる日常の身の回り品から耐久消費財に至るまで——豊富に提供する場(市場)となっている。特に、人口の集中した大都市になればなるほど商業活動は活発になっており、交通の便のよい駅周辺には、かなりの商業集積が見られる。

そればかりではない。「都市」には数多くの企業のオフィスが立ち並んでおり、その中では、さまざまな分業化された企業活動が営まれている。周辺部には工場もある。町工場から大規模な工場に至るまでである。

「都市」は、また、政治的にも重要な機能を果たしている。県庁所在地は、地方行政の中心地であることから、そこには県庁の他、県議会や市役所・市議会その他警察・消防署など治安維持の機構も整備されている。また、地方検察庁、地方裁判所はもちろん中央官庁の出先機関も数多く存在している。

その他、「都市」には各種の学校がある。公園、美術館、図書館がある他、劇場や映画館など、さまざまな文化施設がある。娯楽施設や慰安施設もあ

る。

こうして、今日、日本の「都市」は、単に人口が集中し、住宅が集積しているだけの存在ではなく、経済・政治・文化・娯楽・慰安等の場所として重要な役割を果たすものとなっている。

**人口の集積地としての「都市」** 「都市」とは何か。それは歴史的に一体どのような役割を果たしてきたか。——この問題を「社会環境」の観点から考察するとき、我々は、まず、今日の日本の「都市」を思い浮かべ、上に述べたような事実にぶつかった。

アメリカ合衆国のセンサスは、「都市」(Urban)と「農村」(Rural)を区別する指標として、建国以来長年、人口数を用いてきた。1970年センサスで採用された指標によれば、人口2,500人未満の場所が「農村」である。人口2,500人以上の場所が「都市」とされている。従って、アメリカ合衆国では、その場所が cities, villages, boroughs, towns といった行政区分と何ら関係なしに、以上の区分で「都市」と「農村」の区分がなされている。

この指標によると、アメリカ合衆国では、1920年センサスで、「都市」人口が「農村」人口を上回ることになった。フロンティアが消滅されと宣言されて30年経ち、巨大法人企業が成立してアメリカ社会に定着し始めた1920年——これが、合衆国で、「都市化」が本格化した時期[\*4]と捉えられていると考えてよい。

[\*4] 前稿「『富』をめぐる人間の関係」、第4章、D 20世紀産業社会の出現と社会環境・自然環境の変化、3.「20世紀産業社会」アメリカの出現 および 4. 20世紀産業社会アメリカを支えた消費者行動、を参照。

**政治的「社会環境」としての「都市」** この指標は、近代資本主義社会の動きをマクロ的に見る場合、ある意味で合理性をもっている。戦後の日本社会の発展を見た場合、ついこの間まで「農村」と見られたところが、数年たって行ってみると、すっかり「都市」の外観を呈していたことに出会

えるからである。だが、本稿で、問題としている政治的「社会環境」としての「都市」を考える時には、この指標だけではいかにも物足りない。もう少し別の観点から、いろいろな要素を加味して考察しなければならない。

本稿で、マックス・ヴェーバーによりながら、「都市」を歴史的に考察する意味はここにある。

## B 「都市」の歴史的考察——政治社会学的な観点から——

### 1. 「都市」と「農村」の分離と対立

#### ——マルクス＝エンゲルスの考え方——

**都市と農村の分離** 「全ての発展したかつ商品交換によって媒介された分業の基礎は、都市と農村との分離である。社会の全経済史は、この対立の運動において要約されると言いいうる」。 (Karl Marx, *Das Kapital*, Bd.1, 岩波文庫版③, p.75)。

これは、『資本論』の中にみられる有名な一節である。

この一節はマルクスとエンゲルスの共著『ドイツ・イデオロギー』の第1章「フォイエルバッハ」の次の文章と重なっているように思われるので、ここで引用しておこう。

「物質的労働と精神的労働との最大の分割は都市と農村の分離である。都市と農村の対立は、未開から文明への移行、部族制から国家(Staat)、そして地方から国民国家(Nation)への移行とともに始まり、文明の全歴史を今日(反穀物法同盟)に至るまで貫き通している。——都市とともに、同時に行政、警察、徴税等々、要するに公共団体(Gemeindewesen)、そして、それにとまって政治一般の必然性が与えられる。ここで、まず、第一に人口の二大階級の分割——これは、直接には分業と生産用具に基づくものであるが——が現れる。都市はすでに、人口、生産諸用具、資本、享楽、そし

て必要物の集中という事実であるが、他方農村は、これとは正反対の事実、すなわち、孤立と隔離という事実を現出させる。都市と農村の対立は私的所有のなかでのみ現存しうるに過ぎない。都市と農村の対立は、個人の分業への従属、つまり、彼に押し付けられるある特定の活動への従属の最も著しい表現である。この従属はあるひとりの人を偏狭な都市動物へ、またある人を同様に愚昧な農村動物たらしめ、両者の利害の対立を日々新たに生み出すものなのである。ここでもまた、労働こそが主要事であり、諸個人を<sup>・</sup><sup>・</sup><sup>・</sup>超える力である。従って、これが現存している間は私的所有もまた現存せざるを得ない。都市と農村の対立の揚棄は、共同社会 (Gemeinschaft) の第一の諸条件の一つである」.<傍点は原文ではイタリック> (マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』廣松渉編訳、河出書房新書、1974年、pp.92-94)。

ここで現れてくる「都市」と「農村」の分離と対立という理解は、社会的分業の自然発生的発展によって成立し展開してくるあの「疎外」という問題と関連づけて論じられている主題であった。

「疎外」 「疎外」とは、マルクスによって次のように理解された現象のことであった。すなわち、人間によって産出されたものが、産出者である人間から離れて自立し、全くよそよそしい姿をとって生みの親の前に現れ、あたかも敵対者のように振舞うようになる現象のことである。正確には「自己疎外」といった方がよいだろう。

封建農民によって生産された生産物が、年貢として取り立てられ領主の生活を保障したばかりか、余剰分が売却されて貨幣的「富」として領主の下に蓄積されてくること。労働者によって生産された工業製品が、工場主の所有するところとなり、労働者は支払われた賃金からこれを買戻さなければならないこと。工場主は、その売上げを貨幣として所有し、これをさらに資本に再投資してもっと多くの労働者を雇用して、利益を得ようとする——これなどは「疎外」の一つの形態である。

だが、人間によって生み出されたものは、このような物的形態に限られ

るものではない。人間は、その他、精神的活動の産物である哲学や科学を生み出し、芸術作品を造り出し、ついには国家制度や「神」までも創り出した。そして、これらが全て産出した人間から離れてひとり歩きし、そぞろしい姿をとって産出した人間の前に立ち現れ、逆に生みの親である人間を跪<sup>ひざま</sup>ずかせてしまう存在となる。――

マルクスは、社会的分業の自然発生的展開が進めば進む程、このような「疎外」現象が益々拡大し、資本主義経済の展開する「近代社会」では、これが極限的な形にまで発展してくるとして、「疎外」現象の発生する基礎に社会的分業の展開を置いたのであった。

「都市」と「農村」との分離・対立という問題は、マルクスにおいては、この文脈の中心におかれた主要なテーマであった。

## 2. アジアの「都市」と西洋の「都市」――ヴェーバーの考え方

西洋の「都市」とアジアの「都市」の違い 「都市」に関するマルクスのこの基本的考え方と対比して見逃すことの出来ない考え方に、マックス・ヴェーバーの都市論がある。

ヴェーバーは、ここで西洋の「都市」はアジアの「都市」と決定的に相違して、「民主政治」を成立させた基盤であったのは何故か、という問題を提出した。

ヴェーバーは西洋の「都市」を基盤に古典古代（ギリシャ・ローマ）にしる中世にしる、極めて多様な形で政治形態が交替した事実に着目した。西洋の「都市」では、王制、貴族制（共和制）、僭主制、民主制、そして帝制が交替した。アジア社会では、政治形態のこのような多様な発現は、欧米諸国の影響で「近代化」が開始された19世紀末までは見られなかった。アジアでは、前節で考察したような中央集権的「家産制国家」か、さもないればその極限形態である分権的な「封建制国家」が現れたに過ぎない。共和制



も民主制もおよそ考えられもしなかった。西洋でも農村ではそのような交替を知らない。

アジアと西洋の「都市」のこのような違いを思い浮かべながらヴェーバーが特に重視したのは、西洋の「都市」を基盤に成立した「民主政治」であった。どうしてこのようなことが可能であったのか。

**アジアの「都市」** アジアでは「家産制国家」が成立し、強大な「権力」の集中があり、巨大な「都市」の形成が見られた。しかし、これらの「都市」は君主・王侯の宿营地であり、その役人たちによって管理された「都市」であった。城壁もあり市場も発達した。だが、この市場は、生産とは直接に何の関係のない君主・王侯の家計が、貢租によって取得したさまざまな生産物を販売し、必要なものを購入するために形成された市場であった。従って、その「都市」の繁栄は権力の強大さに比例しており、人口の集中も宮廷から放出される消費購買力に依存していたといえてよい。その意味で、ヨーロッパ中世の「都市」が、独自の自治権をもった職人たちの「生産者都市」であったのに対比して、「消費者都市」(Konsumentenstadt)であった。

本稿第1章 A-3、で論じておいたような「近代国家」にみられる「政治」は、このような近代以前のアジアの「都市」では成立しなかった。「政治」らしいものがあつたとすれば君主・王侯の側近(「家産制国家」の役人)たちの間の権謀術数、すなわち、君主・王侯の寵愛を得んがための政略のみであった。従って、民衆が「政治」の担い手となり、自分たちの意思で首長を選ぶといった「近代社会」に独自の「政治」は成立しなかった。

**自治団体としての西洋の「都市」** 西洋の「都市」で、「民主政治」が成立することになった由来を尋ねながら、ヴェーバーは「自治団体」(Gemeindeverband)としての「都市」の成立という歴史的事実を浮かび上がらせた。

ここで「自治団体」としての「都市」とは、アジアの「都市」にも見られた市場所在地、要塞地という条件に加えて、何よりも市民が制定した法

律と独自の裁判所を有し、市民自身が何等かの仕方でその行政に参加する自律的な官庁を有した「都市」のことである。(黒正巖・青山秀夫訳、『一般社会経済史要論下巻』, 岩波書店, 1954年, p.178; 世良晃志郎訳、『都市の類型学』, 創文社, p.42)。

洋の東西を問わず成立した近代以前の「国家」、すなわち「家産制国家」の支配構造と比較して見て欲しい。前章で見たように、権力を掌握した君主、王侯は、支配した地域に自らの役人を派遣して、その地域の裁判権を握り、民衆を直接に支配する行政機関(役場や警察・軍隊)を有していた。このような強大な支配機構の中で、どうして西洋の「都市」が「自治団体」としての「都市」を確立し得たのか。――

**自治権の革命的篡奪** ここで、ヴェーバーが注目しているのは、西洋の「都市」の独自な性格であった。ヴェーバーは、西洋の「都市」、特に中世の「都市」が表面上は「正当なもの」――政治的権力によって与えられている(現実的または擬制的な)諸特権によって設立されたもの――の体裁を整えていても、実質的には、法形式上は全く別の形式、つまり、革命的篡奪(Usurpation)によって成立した事実注目した(世良晃志郎訳、『支配の諸類型』, 創文社, 1970年, pp.104-110)。

古典古代(ギリシャ・ローマ)では、都市王の支配が崩れて門閥都市に移行したとき(王制から貴族制への移行期)にその萌芽がはっきりと認められた。(渡辺金一・弓削達訳、『古代社会経済史』, pp.59-61; 世良晃志郎訳、『都市の類型学』, 創文社, 1970年, pp.175-199)。

ヨーロッパ中世の「都市」は、イタリアの「都市」でも、アルプス以北の「都市」でも、もともと政治的権力、ときに荘園領主権力から自治権を革命的に篡奪することによって成立したものであった。(世良晃志郎訳、『支配の諸類型』, 創文社, 1970年, pp.117-135, 147-174)。

アジアの「都市」では、決して存在することのなかった、このような「都市」の自治権の篡奪という法則性こそ、それが徹底的に貫徹していったと

き、「民主政治」を成立させる原動力になったとヴェーバーが見ていたことに注目しておかなければならない。

**非正当的支配** 西洋の「都市」で見られたこのような政治構造を、ヴェーバーは「非正当的支配」(illegitimate Herrschaft)と呼んだ。それは、伝統に基づいて正当化された君侯権力(そしてそれは大抵の場合、宗教的に神聖化されていたのが普通であったが)が全く存在しない支配の事である。(世良晃志郎訳、『都市の類型学』創文社、1964年、pp.211—216；石尾芳久訳、『国家社会学』、法律文化社、1960年、P.30)。

伝統主義(旧くから伝わっている因襲を尊重するという意識)が人々の心を捉えていた前近代社会にありながら、かかる正当性意識を否定して、近代の「合法的支配」を準備し、かつ、実現しつつあった特殊な政治構造が存在していたこと、しかも、このような政治構造が民主化闘争を推進しつつあったまさに西洋の「都市」に出現したこと。——我々はこの事実注目しておきたい。

「カリスマ的支配」と「非正当的支配」 ここで我々は、関連して次の問題を想起して置かねばならない。それは、「伝統的支配」に対して、革新的作用を果たした「カリスマ的支配」のことである。伝統を神聖化し、先例を尊重する伝統主義は、社会状態が安定した「平和」な時代には有効な支配形態であったかも知れない。その保守的な正当性意識が昔から存在する秩序と支配権力を維持し、安定させる上で大きく貢献したからである。しかし、未曾有の危機が到来したとき、例えば、外交上の軋轢<sup>あつれき</sup>、戦争や自然災害、恐慌などが起こった時には、このような伝統主義は全く役に立たない。

このようなときには、先例や伝統に拘束されないで、現在起きている事態そのものに的確に対処できる能力を持った人物を中心とした「カリスマ的支配」——特に呪術的または宗教的カリスマ、軍事的カリスマ、あるいは偉大なデマゴグの出現が、歴史上危機克服に大きく貢献したことは

よく知られている。

ヴェーバーは「伝統的支配」に対する「カリスマ的支配」の革新性を強烈に意識していた。だが、この「カリスマ的支配」は、ここで論じている西洋の「都市」で現れた「非正当的支配」とは別のものである。「非正当的支配」は、「カリスマ的支配」と同様、「伝統的支配」に対して否定的でありながら、「カリスマ的支配」とは、次の点で根本的にその性格を異にしていたのである。まず、第一に、「非正当的支配」は日常的支配であった点である。つまり、初めから現存する社会経済的機構を前提にして、その上に確固たる足場をおいて成立した政治構造——「国家」の内部に政治原理を全く異にする別の「国家」が成立し、後者の力が次第に優勢になって、最終的に前者にとって代り（前者の「権力」を篡奪し）、後者の政治原理が「国家」全体の政治原理として一元化される政治構造——であったことである。第二に、「非正当的支配」は、「伝統的支配」や「カリスマ的支配」に対比して、常に合理化志向を有していたことである。前近代から近代への移行条件は何かを考え続けたヴェーバーが、この「非正当的支配」に全神経を集中させたのも当然のことであったと言ってよかろう。

### 3. 「民主政治」を生みだした西洋の「都市」

アジアの「都市」で欠如した「都市」市民の概念 我々は、ここで、どうして西洋の「都市」で「民主政治」が生み出され得たかについて、もう少し突っ込んだ形で考察しておかねばならない。

アジアの「都市」の性格 まず、アジアの「都市」では、農村民と法制的に区別された「都市」の「市民」という概念が知られてなかったのに対して、西洋の「都市」では、この概念が確立していた。この「都市」の「市民」という概念は、この「都市」が「団体」的性格を有していたことと、深くかかわっていた。

アジアの「都市」が、「家産制国家」の君侯や高級官吏の居住地であり、彼らの護衛兵の直接の管理下に置かれていたこと。また、「家産制国家」の支配下に置かれた地域が、君侯の役人によって直接に管理され、これら役人が裁判権をもっていたこと——このような性格が、アジアの「都市」が西洋の「都市」と異なって、「団体」的性格をもち得なかった究極の原因であった、とヴェーバーは述べている。(世良晃志郎訳、『都市の類型学』、創文社、1970年、p.45)。

ここで、「団体」とは、自律的または他律的に定められた規則によって対外的に制限され閉鎖された社会関係のことである。そして、ここには、自首的または他首的に選ばれた首長が存在し、彼が代表権を有している。(清水幾太郎訳、『社会学の根本概念』、岩波文庫、1972年、p.78)。

**市民的兄弟盟約** ヴェーバーは、西洋の「都市」には、アジアの「都市」と異なって、このような「団体」としての性格があったと言うのである。どうしてか。——

西洋の「都市」には、そこに集まり住み、生活する人々の間に宣誓と約束によって生まれた独自の団体的性格があった。古典古代(ギリシャ・ローマ)や中世ヨーロッパでは、「都市」が設立されたとき、あるいは既成の「都市」に参加する場合、加入者は市民であることを宣誓しなければならなかった。つまり、このことによって、「都市」に住む人々の間に市民的兄弟盟約(Verbrüderungverträge)が成立したのであった。別の言葉で言えば、西洋の「都市」の市民は、もはや、アジアの「都市」に見られたように、何か事があれば生まれ故郷(原籍地:本籍地: 'idia)へ連れ戻されるという条件が断ち切られていたのである。アジア社会では、たとえ長い間、「都市」に移り住んでいても、例えば、「家産制国家」の命じる徴兵義務に応じて、原籍地(本籍地)に戻り、その地の軍隊に加入しなければならなかった。

このことをヴェーバーは、西洋の「都市」ではアジア「都市」に対比して、「都市」と「農村」の間に人の法的地位の絶対的対立があったと表現し

ている。(世良晃志郎訳、『都市の類型学』、創文社、1970年、pp.72-73)。

**都市の空気は人を自由にする** 例えば、ヨーロッパ中世の「都市」、なかでも、アルプス以北のヨーロッパ中部および北部の「都市」に貫徹していた、あの有名な原則を思い出して頂きたい。「都市の空気は人を自由にする」(Stadtluft macht frei) という原則をである。すなわち、大抵は1年と1日というごく短い期間、「都市」に住み、「都市」の市民であることを宣誓した人は、かつて「農村」に持っていた法的地位を消滅させることが出来たのであった。彼らのかつての主人、すなわち、家産制領主は、彼らをもはや連れ戻すことが出来なくなっていたのである。(世良晃志郎訳、『都市の類型学』、創文社、1970年、p.74；黒正巖・青山秀夫訳、『一般社会経済史要論 下巻』、岩波書店、1954年、p.202)。

**共通の法に服した市民** 西洋の「都市」の市民はこの市民たる資格において、専ら彼らのみが享受している共通の法に服しており、従って、身分的な法仲間(Rechtsgenossen)をなしていたのであった。(世良晃志郎訳、『都市の類型学』、創文社、1970年、p.77)。

西洋の「都市」に見られたこのような「兄弟盟約」による新しい人間関係の形成——実はこれこそが、人間社会が原生時代から保有し、かつ「家産制国家」の基礎を構成した「共同体」を内と外から規制し続けた、あの「共同性」——祖先、言語、信仰、習俗の共有という意識や共通感情——を超えた別の社会形成の方式であった。このことは読者にもお分かり頂けたかと思う。

今日、我々に要求されているあの「地球運命共同態」という考え方は、実は、自治団体としての西洋の「都市」形成の原理のなかに見られたあの「兄弟盟約」の原則が、地球上に住む全ての人間に適応されたときになって、初めて現実性をもちうるものと考えられてよかろう。人間社会、同じように二本足で立つ、頭でっかちの動物の集合体だという理由だけで、一人ひとりの人間が「地球環境」の物的あるいは精神的浄化に向かって英知

と力を結集するとは、筆者にはとても考えられないからである。

それでは、人間が自分の出自の一切の関係をかなぐり捨てて、彼が何処の生まれで、どんな育ち方をして来たかに関わりなく、隣人に対して、同じ町に共通に住む者同士として、兄弟盟約の関係に入っていくことはどうして出来るのか。血縁的な社会関係を断ち切って、原理的に全く異なった「社会環境」にある地縁的な社会関係の形成に向かって、意識と力を傾注してゆくためにはどうすればよいのか。——実は、この問題をヴェーバーは西洋の「都市」を論じる際に強烈に意識していた。そして、この問題こそ、民主政治成立の社会的・人間的基礎だと捉えていた。以下、このことを紹介しておこう。

#### 4. 「民主政治」を生みだした西洋の「都市」(2)

##### (1) ジッペ団体から自由な個々人の成立

我々は、これまで、西洋の「都市」で「民主政治」が生み出された理由を問いながら、ヴェーバーの考えを紹介し、それが、「自治団体」の性格をもった「都市」の成立と関係があったことを明らかにして来た。

「自治団体」西洋の「都市」の特徴 ここでは、もう一歩進んで、西洋の「都市」では、どうしてこのような「自治団体」が成立したかについて考えてみなければならない。

第一は、西洋の「都市」が自弁で軍事武装を行なっていたことが指摘されなければならない。古典古代（ギリシャ・ローマ）の市民が、それ自体重装歩兵であった事実を想起して頂きたい。このことによって「家産制国家」の官僚制的統制は排除された。

第二は、西洋の「都市」では、アジアの「都市」と決定的に異なって、兄弟盟約による統一的団体結成を阻止する一つの重要な要素であった呪術的拘束が欠如していた。「ジッペ団体」ともなうトーテミズム的・祖先祭祀

的およびカスト的・呪術的拘束」の欠如である。(世良晃志郎訳、『都市の類型学』, 創文社, 1970年, pp.89-90, 184-185; 黒正巖・青山秀夫訳, 『一般社会経済史要論』下, 岩波書店, 1954年, p.183)。トーテミズム, 祖先祭祀, およびカスト, 「呪術」については続稿(「神」をめぐる人間の関係)で論じる。

**ジッペ団体からの離脱** ジッペ団体という言葉で, ヴェーバーは「血縁関係」を考えていた。しかし, このことは, ジッペ団体が即血縁団体を意味したものでないことに注意されたい。ジッペ団体を支えるのに必要なものは, その構成員が現実<sup>に</sup>血統<sup>き</sup>であることではなく, 観<sup>ん</sup>念<sup>ん</sup>的<sup>てき</sup>・擬<sup>ぎ</sup>制<sup>せい</sup>的<sup>てき</sup>なものであっても差し支えない。大切なのは, ジッペ団体に結び付いたトーテミズム的・祖先祭祀的・呪術的拘束, あるいは, ここから生じたカスト的拘束である。それは, 例えば, 食物禁制(インドで牛, ムスリムで豚などを食べることが禁じられているなど)とか, 宗教慣習的行為の掟が厳しく, そのため, 他のジッペ団体と食卓を共にすることなどや交際が禁止されていたことである。このことこそ, 「血縁関係」の強いアジア社会で, 西洋の「都市」で見られたような「血縁関係」を超えた兄弟盟約の成立を阻止した最大の原因であった。

古典古代(ギリシャ・ローマ)の「都市」(ポリスまたはキヴィタス)は, 「都市」構成員たちの観念からすれば, 一つには, 原理的にはジッペ的性格をもった複数の人的団体と, 今一つには, ジッペ団体の上位に立つ団体, 例えば, ギリシャのフラトリアやローマのクリヤのように, 原理的には, 軍事的性格を持った複数の人的団体が, 相互に自由意思によって結集し, 連合した組織であった。

この場合, 「人的団体」とは, 「地域団体」とは区別された概念で, しばしば出自の共通観念に基づく対外的には相互に厳格に排他的な性格をもった祭祀団体という性格のものであった。(世良晃志郎訳, 『都市の類型学』, 創文社, 1970年, pp.84, 185; 渡辺金一・弓削達訳, 『古代社会経済史』, pp.180-182, 360-363)。

だが, 古典古代の「都市」では, 初期の門閥支配の段階に強力に存在し



ていたこの「人的団体」は、平民が経済力を高める過程で否定され、これに替わって、「都市」は、新たに平民から構成されたデーモス（ギリシャ）、トリブス（ローマ）という地区共同体（Ortsgemeinde）に区分され、その代表者が首長となる民主制の時代に移ったと言われている。

これに対して、中世期のヨーロッパ都市では、古典古代期（ギリシャ・ローマ）の「都市」と類似した構成をとっていた中世イタリアの都市でさえ、ジッペ団体相互間の宗教的排他性は、その一切の痕跡さえ失っていたと言われている。さらに、アルプス以北で成立した中世の「都市」では、典礼的排他性は最初から著しく緩和されており、ジッペ団体はやがて「都市」の構成要素としての全ての意味を喪失してしまっていた。すなわち、市民は、少なくとも「都市」が新たに建設されるときには、個々人として市民宣誓（Bürgereid）を行い、市民団体（Bürgerschaft）に加入したのであった。

中世ヨーロッパ、特にアルプス以北で始めて、「都市」は個々の市民（家長）の連合という性格をもつに至ったのであり、「都市」という地域団体に個人として所属することこそが、彼に市民としての人格上の法的地位を保障することになった。

## (2) 「呪術」の制約を解き放った世界宗教＝キリスト教

だが、我々は、ここで立ち止まってはならない。さらに進んで、古典古代の「都市」やイタリアの中世「都市」で、ジッペが残存していながら、同時に「呪術からの解放」が見られたのは何故かという問いに対するヴェーバーの説明を聞いておかねばならない。ヴェーバーは、二つの理由を挙げている。

第一は、宗教的理由であり、第二は、「戦争」と「移動」から生じた政治的・軍事的理由〔次項(3)〕であった。

第一の宗教的理由は、アンティオキアにおける歴史的に重要な事件の

一つの結果であったと、ヴェーバーは述べている。(世良晃志郎訳、『都市の類型学』, 創文社, 1970年, p.85; 黒正巖・青山秀夫訳、『一般社会経済史要論』下, 岩波書店, 1954年, p.184)。

アンティオケイアの事件とは何か——『新訳聖書』「ガラティア人への手紙」第2章に書かれている事実が参照されなければならない。ここには、パウロがエルサレムの原始キリスト教会で重要な地位を占めていたペテロを面と向かって非難した事実が示されている。非難の理由は何であったのか。

---

それは、古代ユダヤ人の間では、禁止されていた異邦人との間の「食卓の共同」(Tischgemeinschaft)をめぐる論争であった。

共同の食卓とは、ヴェーバー社会学上重要な意味をもつ言葉で、血縁関係にあるもの——つまり、同じトーテム集団に属する者の間でなければ、一緒に食事をしないという社会的習慣の事である。従って、血縁関係にない誰かある人と「食卓の共同」をもつということは、このような社会的習慣に反することであったから、もし、これを実行しようとするれば、彼らの意識変革を伴うものであり、血縁関係とは別の新しいより高次の<sup>フエアグゼルシヤ</sup>目的社会<sup>フトウング</sup>関係が成立することを意味する。

パウロは、異邦人(ギリシャ人・ローマ人)に対して布教の任務を負ったとき、何よりもまず、この問題に遭遇し、これを意識の面で克服しておかねばならないと感じた。そして、打ち出してきたのが、「信仰による義」の思想であった。すなわち、「人はどんな人でも行いによっては救いに至る正しい道を歩み得ない」。人間はさまざまな欲望の虜になっており、もう大丈夫だと思っても次の瞬間、神の喜び給う行為から外れた行為を行なっている。「義人なし、一人だになし」なのである。

モーセは、人として行ふべき道を「十戒」でユダヤ人に示した。後世のユダヤ人は、それを救いに至る儀礼として尊重してきた。そして、この戒律を儀礼として実行することで、自分たちは他の誰よりも救われる選民で

あると思い込んで来た。イエスの宗教改革は、このような教義に対する批判に根差していた。そして、ユダヤ人の祖先アブラハムは、モーセよりも遙か前、すでに、「行いによってではなく、信仰によって義とされたのではなかったのか」という問題を提起したのであった。こうして生まれたのがキリスト教である。典礼を重視し、儀礼を実行したユダヤの教養ある知識人層、すなわち、パリサイ人に対するイエスの批判は、ここに根差していた。「姦淫することなかれ」と説き、「姦淫するものは石をもって撃て」と命じながら、自ら秘かに姦淫を続けていたユダヤ人。安息日は労働を休んで祈りに捧げる日という儀礼を盾に、当の安息日に貧しい人に施しをすることさえも忌避し、餓えた人に食事を与えることをも戒律に違反する行為として弾劾したユダヤ人。——これらユダヤ人の教条主義的態度の中に、ユダヤ教の偽善と限界があると、イエスは感じたのである。

パウロは、異邦人に伝道するに当たって、このイエスの思想を継承しようとした。ユダヤ人であれ、ギリシャ人であれ、ローマ人であれ、「信仰によって義」とされた者のみが救われるという思想——これは人種の違いを超えて、新しい共同社会関係を形成することと結びついたから、当然、異邦人との「食卓の共同」を禁止したユダヤ人の社会的慣習（割礼を施した者のみの共同態慣行）を否定することにまで発展した。「信仰によって義」とされた者は、誰でも等しく神によって救われるという思想は、こうして生まれた。これこそ、新しい高次の共同社会関係形成<sup>フエアゲゼルシャフトウング</sup>の理論であった。

ペテロがアンティオケイアにやって来たとき、初めは自らも同じ教えに導かれてギリシャ人の信徒と一緒に食事をしていた。だが、エルサレムから教会の主要な人たちがやって来ることを知ると、彼らの弾劾を恐れ、直ちにこれをやめて、素知らぬ顔をして、ユダヤ人の社会的慣行に従って、異邦人との「食卓の共同」を避けた。パウロは、このペテロの行為を非難したのであった。そして、イエスの教えは、「信仰による義」の教えであり、異邦人であれ、ユダヤ人であれ、他の誰であろうとも、「血による共同性」

とは無関係に教えられるべきものではなかったのかと説いた。

ヴェーバーは、この故事を重視して、ここに古典古代の「都市」における新しい共同社会形成の思想的・理念的根拠を見い出したのであった。そして、兄弟盟約による新しい統一的団体という「都市」が、西洋の「都市」でどうして生まれたか、その社会的条件と「社会環境」を明らかにしたのであった。

### (3) ジッペ団体を破壊し、新しい共同社会関係の形成をもたらした 「移動」と「戦争」

ヴェーバーは、ただ漠然と推測できるだけだと断わって、ジッペ団体の解体に大きな影響を及ぼした「移動」と「戦争」の役割を挙げている。すなわち、古典古代の「都市」ゲマインデ形成の場合には、①それに先だって行われた傭兵としての海外への出稼ぎや海賊生活、②軍事的冒険、③内陸および海外における多数の植民地の建設などあって、こうした移動が部族または、<sup>ジッペ</sup>氏族を異にする人々の間に、自然と親密な永続的団体を作り出すきっかけを与え、ジッペ団体の絆を打破し、呪術的性格をもった排他性を退けた。

中世ヨーロッパの「都市」ゲマインデ形成の場合には、①民族大移動期以前、およびその最中に、ゲルマン人の戦士団が数世紀にわたって各地を移動したこと、②彼らが戦士として異郷に出陣したこと、③彼らが自分たちの選んだ指導者に率いられて冒険行に赴いたこと——これらの「移動」が、その都度、ジッペにともなう呪術的・トーテミズム的拘束の出現を阻止する働きをした。(世良晃志郎訳、『都市の類型学』、創文社、1970年、pp.90-91)。

古典古代の「都市」形成期には、すでに、「都市」の構成員は、血縁的団体よりは、ポリスという軍事団体の一員となっていた。「都市」そのものが、本来、軍事目的で形成されたものであったからである。(世良晃志郎訳、『都市

の類型学』，創文社，1970年，p.90およびp.333以下）。

ゲルマン人の場合には，伝説によれば，可能な限り，現実的あるいは擬制的なジッペ団体を単位に移動し定住したとされている。だが，「移動」と「戦争」を繰り返すなかで，ゲルマン人は，次第にジッペ団体の性格を弱め，軍事団体の性格を強めていった。従って，ゲルマン人の「移動」の際に決定的に重要であったものは，①フンデルシャフトといった裁判＝軍事団体であり，②彼らの定住後に成立した土地所有関係＝負担の賦課の基礎となったフーフエ制であり，③従士制や封臣制のような君侯に対する軍事的誠実関係であった。（世良晃志郎訳，『都市の類型学』，創文社，1970年，p.90）。

それでは，ジッペ団体の絆が破壊される上で，前項(2)で考察した，「呪術の制約を解き放った世界宗教＝キリスト教」の影響と，ここで考察している「政治的・軍事的理由」のどちらが大きな力をもっていたのであろうか？——この点は，かの二元論的社会考察，すなわち，社会関係を物質的・経済的利害関係の面と観念的・理念的利害関係の面の緊張関係で捉えようとしたマックス・ヴェーバーの立場から見て，極めて興味深い問題である。ここでは，ヴェーバーが次のように述べていることのみを紹介しておくに留めよう。

「キリスト教が今や，その一切の諸伝説を深刻に動揺させられたこれらの諸民族の宗教となるに至った……というのも，おそらく彼ら（ゲルマン人・引用者）の下で，呪術的・タブー的な制約が弱かったか，あるいは欠如していたという事情によるものに他ならなかったからであろう。……キリスト教はこのようなジッペの絆の全てについて，その宗教的重要性を最終的に無価値にし，破壊してしまった。……キリスト教はジッペの絆を解体するという性質をもち，この性質の故に，中世都市の形成において基本的に重要な役割を営んだのであった」。（世良晃志郎訳，『都市の類型学』，創文社，1970年，p.91）。

ここで，想い出しておかなければならないのはカール・マルクスの理解

である。マルクスは、古典古代の「都市」を考えながら、その成立を担った人間集団が、もはや原生的な性格のものではなく、その本来の活動領域を「都市」に移した「第二次的構成」(再編成された<sup>グマインヴェーゼン</sup>共同組織)と述べている。つまり、マルクスは、「移動」を、「都市」に集住するようになった諸部族から自然発生的な臍の緒を断ち切り、彼らを相互に新しい契約関係に至らしめた一つの要因だったと考え、「戦争」を軍事的基礎としての古典古代「都市」成立のもう一つの決定的な要因と見た。(マルクス、高木幸二郎監訳『経済学批判要綱 III』, 大月書店, 1961年, pp.410-415, 420, 428, 429; マルクス, 「ヴェラ・イ・ザスーリッチ宛の手紙」, 『マルクス・エンゲル全集』19巻, 大月書店, pp.386-398, 404-409)。

我々は、こうして、今、ヴェーバー、そしてマルクスに導かれ、「家産制国家」の支配原理が「近代」にまで強く残っていたアジア社会に比して、古典古代(ギリシャ・ローマ)社会の成立以来独自の「社会環境」を形成していった「西洋」社会の特徴的性格を明らかにし得た。われわれは、ここに「家産制国家」が「近代国家」へ推転してゆく場合の中間過程を見出したように思う。そこで、一転して「近代国家」が成立した18世紀末から今日に至るまでのアメリカ合衆国の「政治」、特に同国の「民主政治」の特徴を題材にして「近代国家」の性格そのものを概括してゆくことにしたい。

#### 第4章 「近代国家」と「民主政治」

「伝統社会」の根本的否定 イギリス市民革命(清教徒革命[1642-49]と名誉革命[1688-89]), フランス革命[1789-99], アメリカ独立戦争[1775-83]は、研究史上総称して市民革命と呼ばれている。「近代国家」の成立は、これら市民革命を経て成立したものだと言ってよい。これら市民革命の経緯は、もちろんそれぞれの国情によって、同じではない。各国のおかれた世界的・国内的事情によって相違していた。しかし、革命によってもたらされ

た歴史的成果は、何れも、「伝統社会」の否定、「近代社会」の成立という点で共通していたと言ってよい。一言で言えば、それは、社会を構成する全ての市民が「神」の前、あるいは「法」の下で平等だという自然権思想に裏づけられた「社会」の成立であった。

中世ヨーロッパ封建制の崩壊の後、15世紀末に成立したイギリスの絶対王政（チューダー朝〔1485-1603〕およびスチュアート朝〔1603-49；1660-89〕）と16世紀末に成立したフランスの絶対王政〔1589-1789〕——再編「家産制国家」（絶対主義国家）が、中産市民層の手で根底から崩壊し去られたこと。ヴァージニア植民地〔1607〕およびニューイングランド植民地〔1620〕の建設を通じて開始されたイギリスのアメリカ植民地体制が、フレンチ＝インディアン戦争（7年戦争〔1755-63〕）を契機に強化された収奪に不満を抱いた、植民地の中産市民層によって根本的に否定し去られたこと。これらのことが歴史上市民革命と呼ばれているものの主要内容である。

**新しい「社会環境」の成立** 何れも、「自然権思想」に裏づけられて、中産市民層が政治・経済・社会を担う基本的社会層として成立したこと。彼らの生活を保障する権利（財産権・自由権・生命権）が基本的人権として確立されたこと。従って、封建的な土地所有が否定され、ギルド制・ツunft制など絶対主義国家を支えた経済的基盤が一掃されたこと。そして、伝統主義に基礎づけられた「家産制国家」（絶対主義国家）が否定され、合理主義に基礎づけられた新しい国家機構が、中産市民層の社会契約を軸にして成立したこと。従って、国家権力の一極集中が否定され、権力分割（行政権・立法権・司法権の分割、さらに地方自治の原則）が、自明の原則として確立されたこと。「営業の自由」を土台にし、市場経済が国民国家の枠内で急速に展開する条件が整えられたこと——何れにしても、これらの事は、これまでとは全く異なった「社会環境」の成立であった。

以下、アメリカ史を素材に、「近代国家」とはどのような特色をもった「国家」形態であったか、それは、どのような問題を抱えた「国家」形態であ

ったかなどを、いくつかの論点に絞って論じてゆくことにしたい。

## A 「自然権思想」と「民主政治」

「近代国家」と近代以前の「国家」 「近代国家」を考えると、何よりもまず思い起こしておかなければならないことは、「民主政治」が土台に置かれていると言う事実である。近代以前の「国家」、すなわち「家産制国家」あるいはその極限状況としての「封建制国家」と比較するとき、このことは決定的な相違点であると言ってよい。

我々は、ここで「民主政治」を通常の用語法に従って、「命令権力の範囲が極小化された政治」と定義しておきたい。「支配の極小化」と言い換えてもよい。すなわち、「近代国家」では、「家産制的支配」に特有であった、あの権力者個人の恣意的な自由裁量の余地が著しく排除されており、国民生活において、行政や司法の面で形式的・合理的「没主観性」が要求されている。従って、「近代国家」では、人ではなく、規則が重視され、しかも、その規則は誰に対してでも平等に適用されるものとなっている。これまで論じてきた文脈で言えば、「伝統」による支配でなく、「法」による支配の貫徹と言い換えてもよからう。「近代国家」の基礎をなす「民主政治」は基本的に、合理的に制定された法律を守り、これに従うという原則に裏づけられている。これは他でもない。「民主政治」とは、人的および物的意味における「権利の平等」の要求であり、従って、「特権」に対する徹底した嫌悪観や、その場その場の「場当りの」解決法に対する忌避の念に由来するものであると言ってよい。

特定の個人に集中された「権力」、しかも、「伝統」によって聖化された「権力」——これが如何に「情実の世界」や「縁故の世界」を作り出して来たか。「情実」と「縁故」で固められて来た特権階級の支配を排除し、能力があり、教育と訓練を受け、一定の資格を有する人ならば誰でもが、出



自の如何を問わず平等に、その人の能力に相応しい地位につくことが出来る機会が与えられるということ——これが「近代国家」の隅々までゆきわたっている「民主政治」の原則である。このような原則を正当化した思想は、一体なんだったのか。

それは、市民革命期のイギリス、アメリカ、フランスで起こった「自然権思想」に他ならなかった。

「自然権思想」 「自然権思想」は、「基本的にはストア学派の産物であり、これを、キリスト教が——キリスト教自身の倫理と現世の諸規範を架橋するために——うけついだものであった」。そして、「アメリカ独立宣言」〔1776年7月〕、その前のヴァージニア植民地の「権利の章典」〔1776年6月〕、さらにその直後の「マサチューセッツ邦憲法」〔1780年〕や「フランスの人権宣言」〔1789年〕、「フランス憲法」〔1791年〕で謳われた有名な「生得の権利」(birth right)という概念は、17世紀の革命期にイギリスで初めて生まれたもので、本来、「マグナ・カルタ」の中で封建貴族<sup>バロニ</sup>だけのために確認されていた若干の身分的自由を、イギリス臣民自身の国民的自由権であると考え直し発展したものであった。さらにこの概念から「人間は人間として一定の権利をもっている」という観念への移行は、「宗教的——とりわけ再洗礼派——の影響の」「きわめて強い協力のもとに」、「17・8世紀の合理主義的啓蒙によって、はじめて実現されたもの」であったという(マックス・ヴェーバー、世良晃志郎訳、『法社会学』、創文社、1974年、p.486-88)。

人間は生まれ落ちたときから、「神」の前あるいは「法」の下で平等であるという、かの生得の権利が、「自然権思想」の影響の下で欧米の市民革命期に成立し、発展してきた思想であったことを明らかにしたとき、我々は「近代国家」の本質を解明する入口のところに立ったことを自覚する。

そこで以下、この思想に裏づけられて制定されたアメリカ合衆国憲法に基づいて、「近代国家」の仕組みと「民主政治」の関係を明らかにしてゆきたい。

## B 合衆国憲法と「近代国家」の機構——アメリカ民主政治の原形——

### 1. 合衆国憲法成立の経緯

アメリカ合衆国は、それまでイギリスの植民地であり、1783年のパリ条約で独立を承認された13の邦(State)の統一によって成立した連邦国家であった。独立前からすでに憲法を制定していた自治植民地のロードアイランド、コネティカットの二つの邦(States)に加え、諸他の邦も独立戦争期から、それぞれ独自の憲法を有し、独立「国家」の形態を整えていた。

13の邦の間には、1781年に各邦の批准によって効力を発した「連合規約」(Articles of Confederation)があり、その下で連合会議(Congress of Confederation)が設けられ、これが防衛・外交、貨幣および度量衡の標準の決定\*5、インディアンとの通商や事件の処理など、各邦共通の利益を追求する任に当たった(「連合規約」第9条)。ただ、「連合規約」によってすでに「連合」の名称がアメリカ合衆国(The United States of America)と定められたこと(「連合規約」第1条)は特筆して置かなければならない。「連合会議」は、年一度開催され、各邦によって選出された2～7名の代表によって運営された(「連合規約」第5条)。

**連合規約の欠陥** しかし、アメリカ合衆国は、統一「国家」としては重大な欠陥があった。すなわち、「連合会議」には諸邦の市民を拘束する立法権が与えられておらず、その上、課税権も通商規制権も与えられていなかった。植民地以来の発展を基礎に、それぞれ独自の憲法を制定しており、各邦は主権、自由、独立を有していた他、連合会議に委任されていない一切の権限および管轄権を保有していたのであった(「連合規約」第2条)。

建国まもない合衆国のこのような状況が1787年に合衆国憲法制定の気運を呼び起こすこととなった。そして、各邦は、これまで通り独立した政体を保持したまま、「連合」よりももう少し強力な連邦国家、アメリカ合衆国

を成立させることとなった。1887年9月合衆国憲法の発議。1788年6月成立。

(アメリカ学会編訳、『原典アメリカ史』第二巻、岩波書店、1951年、pp.173-442；斉藤敏訳、『フェデラリスト』、理想社、1966年；T.I.エマソン・木下毅、『現代アメリカ憲法』、東京大学出版会、1978年、など)。

#### \*5 「連合規約」第9条

これら「連合規約」第9条の規定は、合衆国憲法第1条〔連邦議会とその権限〕第8節第1項～18項に列挙されてゆくことになる。

ここで、貨幣制度についていくらか説明しておきたい。

一国が政治的に独立するということは、その国が独自の「貨幣制度」をもつということに他ならない。古い昔から、「国家」統一をなし遂げた権力者は、まず度量衡の制定とともに、「貨幣制度」、とくに貨幣の度量標準の整備に当った。「金融制度」の整備は、資本主義市場経済の発達とともに次第に進められたが、「貨幣制度」の整備は古い昔から行なわれていたといっ  
てよい。それは、「国家」の租税制度（「国家」に対する支払）、および対外貿易と深く関係していたからであった。

その意味で、「貨幣制度」の確立は、政権を掌握した者の必須条件であった。それは、対外貿易の独占（支払手段は金銀貨幣）、租税制度の確立、これを確立するための行政機構の整備・常備軍の整備と係わっていたからである。また、役人（官吏）の雇用、軍隊の雇用には貨幣が必要であった。統一した「貨幣制度」を整備することによって為政者は自らの支配権（課税権、裁判権、軍事高権）の及んでいる領域を確定した。アメリカ合衆国は、「連合規約」の制定によって、植民地時代の通貨の度量標準（ポンド・システム）を廃止して、ドルを度量標準とした。まさに独立国家の成立である。

## 2. 合衆国憲法制定の成果

### (1) 生命・自由・財産権の保障

**連邦主義** 合衆国憲法制定の第一の成果は、連邦主義 (Federal Principle) の確立であった。これによって、各州の市民は、同時に合衆国の市民(a Citizen of the United States) となり、連邦政府の命令と強制に服することになった

た。そして、課税および通商の規制等に関する連邦の権力が確立した。

**徹底した権力分割** 第二の成果は、厳格な三権分立主義に基づき、「限定された政府」(limited government) という国家機構が成立したことである。

アメリカ合衆国憲法で成立したこの国家機構は、ジョン・ロック(John Locke, 1632-1704) やモンテスキュー(Montesquieu, 1689-1755) の思想、すなわち「権力分割」の思想の影響を受けて定められたものである。勃興しつつある中産市民層の政治・経済・社会的自由を保障するため、可能な限り「権力」の集中を排除したのが、ここで言う「権力分割」の思想に他ならない。合衆国憲法では、立法、行政、司法の三権をそれぞれ独立の権限とし、独立の機関に属させて、しかも、それら機関相互の間に「抑制」と「均衡」の関係を作用させ、連邦政府の権力が肥大化するのを阻止したばかりではない。合衆国憲法第1条第8節では、連邦議会の権限を18項に分けて列挙し、これを防衛、外交、通商権限に限定した上、課税権、公債発行権等も、これら三つの目的に係わるものに限定した。また、第2条では、大統領の権限、第3条では連邦司法部の権限を定め、これらに明示されていない一切の権限は、各州の留保権限とし、各州または合衆国市民に留保されるものと定めた。

このことによって、連邦政府と各州(憲法制定後 State は研究史の慣例に従い州と訳出)の権限が確定されたことは、合衆国がもともと独立した13の邦の連合として成立した連邦国家であり、連邦国家が成立した後も、この「権力分割」の関係は基本的に変わらなかったことを示したものであったと言えよう。アメリカにおける地方分権制はこの原則の基礎の上に成り立っていた。

**権利の章典** 合衆国憲法制定の第三の成果は、合衆国市民の「基本的人権」が定められたことである。この規定は1788年に制定された合衆国憲法に含まれていなかったが、1791年に発効した修正第1条から第10条までに規定され、合衆国憲法の「権利の章典」と呼ばれているものである。そこには、宗教、

言論、出版および集会の自由(修正第1条)の他、市民の武装権(修正第2条)、大陪審員の手続き、被告人の権利、さらに、正当な法の手続き(due process of law:「適法手続」とも言う)によらずして、生命、自由、財産を奪われることの無いという原則(修正第5-6条)などが定められた。

## (2) 市民の政治への参加

合衆国憲法制定の第四の成果は、これらの基本的人権を有した合衆国市民の「政治」との係わりが定められたことである。大統領、副大統領、二院制を採る連邦議会議員の選出が、これら合衆国市民の選挙によって決まるという規定である。特定の人格に対する権力の集中は、この規定により、合衆国市民の意思によって著しく制限されることが明示された。

**大統領** 「国家」の元首であり、行政府の首長である大統領は、日本やイギリスのような議院内閣制と異なって、連邦議会から選出されず、合衆国市民の公選(但し、間接選挙)に拠るものと定められた。これは立法府の専制を防ぎ、同時に行政府の運営効率を高める意図があったからである。従って、大統領および州知事は、今日でも、国民に直接責任を負い、議会の信任の有無に拘わらずその地位にある。

大統領は直接選挙によるのではなく間接選挙で選出された。各州は、それぞれ、予め二院制からなる州議会の議員定数と同数の大統領選挙人を選出し、彼らの選挙によって州ごとに大統領を選出した。大統領選挙人は、各州議会の定める独自の方法に拠って選出された。通常は、各州とも州を一選挙区とした市民(成年男子)の直接選挙で完全連記制に拠って選出された。大統領の任期は4年で再選可能であったが、三選は1951年の憲法改正で禁止された(修正第22条)。大統領は、連邦議会上院の承認をえて、行政官(閣僚)の任命と最高裁判所判事の任命を行ない、連邦議会を通過した法案の裁可および拒否権を有した。

連邦議会上院の議長を務める副大統領の選出方法も、大統領と同様であった。

**連邦議会議員** 連邦議会は両院対等の二院制がとられた。連邦議会上院議員は、年齢30歳以上で9年以上合衆国市民である者と、被選挙人資格が定められており、任期は6年、憲法制定時には各州二名ずつ州議会で選ばれた。2年毎に定数の1/3が改選される仕組みになっている。1913年の憲法改正で、上院議員も下院議員と同様に合衆国市民の直接選挙となった。連邦議会下院議員は、各州の人口数に拠って定数が決められ、憲法制定当初から直接選挙で任期2年と定められた。最高裁判所は違憲立法審査権(連邦法・州法が憲法に違反しているか否かを審査する権限)を有した。

**連邦司法部** 連邦司法部は、最高裁判所と下級裁判所(地方裁判所と控訴裁判所)からなり、最高裁判所の判事は、連邦上院の同意を得て大統領が任命するものとされた。裁判官は終身身分が保障された。

以上検討してきたところから明かなように、アメリカ合衆国の国家機構は、近代以前の「国家」(=「家産制国家」)の仕組みとは根本的に異なっていた。合衆国市民の基本的人権は保障され、これら合衆国市民の選挙によって立法・行政を担う「国家」の役人が選出される仕組みが確立していたところに、最大の特徴がある。しかも、これら「国家」役人の任期は、司法官を除き、何れも短期であった。選挙によって選出された大統領が行政府のスタッフを自ら選任することは、議院内閣制をとっている我が国の国家機構との根本的な違いである。

合衆国では、閣僚は連邦議会議員を兼務することを禁止されている。いや、連邦議会議員が他の役職を兼務することを禁止されていると言ったほうが正しい。明確な「権力分割」——「抑制」と「均衡」の原則が貫徹していることに注目しておきたい。

## C 資本主義の発達とアメリカ政治の変遷（以下次号）